

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年8月11日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0521
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

SMT TOPIXインデックス・オープン

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。  
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。  
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

### （６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

**（ 7 ）【申込期間】**

平成27年 8月12日から平成28年 2月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

**（ 8 ）【申込取扱場所】**

下記の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

**（ 9 ）【払込期日】**

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

**（ 10 ）【払込取扱場所】**

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

**（ 11 ）【振替機関に関する事項】**

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

**（ 12 ）【その他】**

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### <ファンドの目的>

わが国の株式に投資し、東証株価指数（以下「TOPIX」ということがあります。）に連動する投資成果を目指します。

###### <信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

###### <基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

###### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

###### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回	グロ ー バ ル  日本	ファミリー ファンド  ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり ( )  なし	日経225  TOPIX  その他 ( )	ブル・ベア型  条件付運用型  ロ ン グ ・ シ ョ ー ト 型 / 絶 対 収 益 追 求 型  その他 ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ( )	年4回  年6回 ( 隔 月 )  年12回 ( 毎 月 )  日々	北米  欧州  アジア  オセアニ ア				
不動産投信	その他 ( )	中南米				
その他資産 ( 投 資 信 託 証 券 ( 株 式 一 般 ) )		アフリカ  中近東 ( 中 東 )				
資産複合 ( ) 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマ ー ジ ング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。  
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

#### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分表定義 >

#### [ 投資対象資産による属性区分 ]

- (1) 株式  
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## (2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## [ 決算頻度による属性区分 ]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。



- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

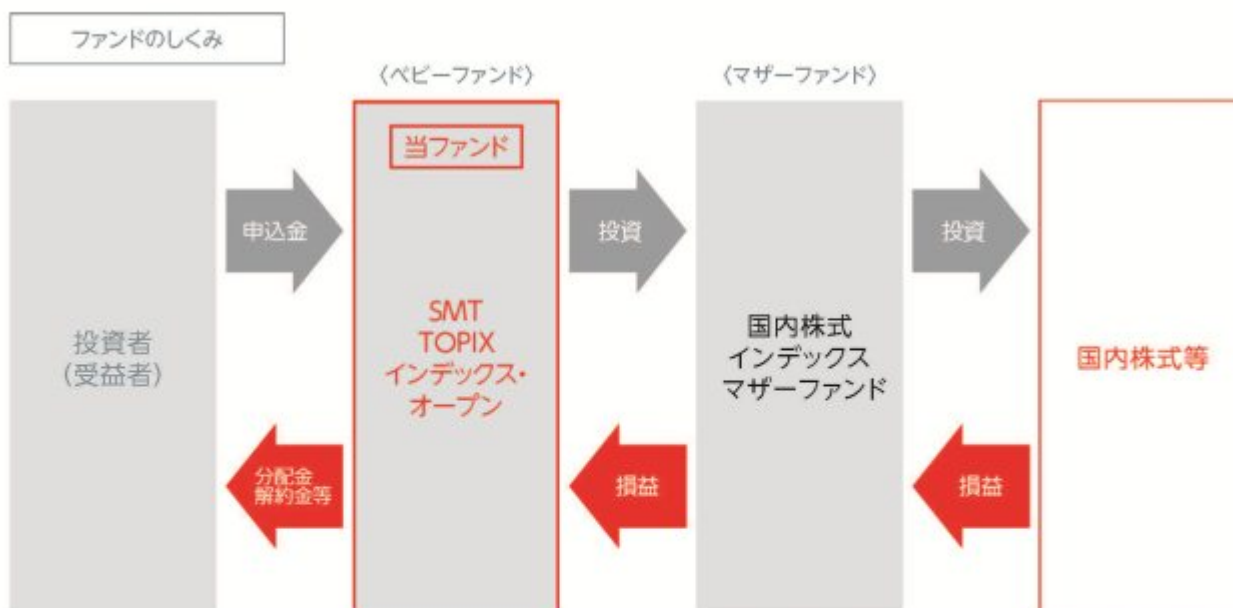
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

#### < ファンドの特色 >

## 特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

※各ファンドの純資産総額(2015年5月末現在)

ベビーファンド:95.38億円、マザーファンド:1,574.39億円

### ? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

## 特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

### TOPIX(東証株価指数)とは

#### インデックスの概要 (2015年5月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	1,883銘柄
時価総額	約395兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

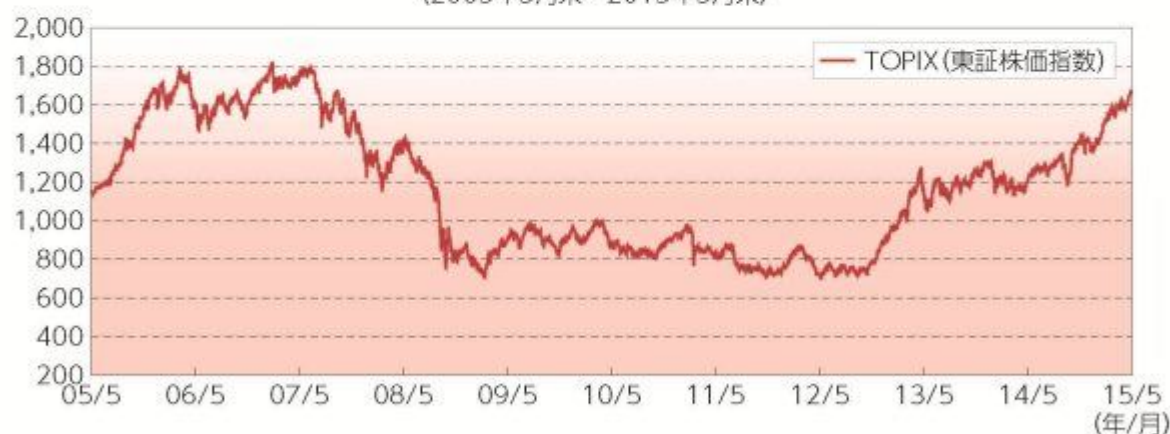
#### 東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	191,155
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,471
3	三井住友フィナンシャルグループ	68,150
4	ソフトバンク	62,589
5	本田技研工業	61,748
6	みずほフィナンシャルグループ	60,864
7	日本電信電話	53,914
8	ファナック	46,172
9	日本たばこ産業	45,400
10	KDDI	45,385

※上記時価総額は浮動株ベース

### ベンチマークの推移

(2005年5月末～2015年5月末)



(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

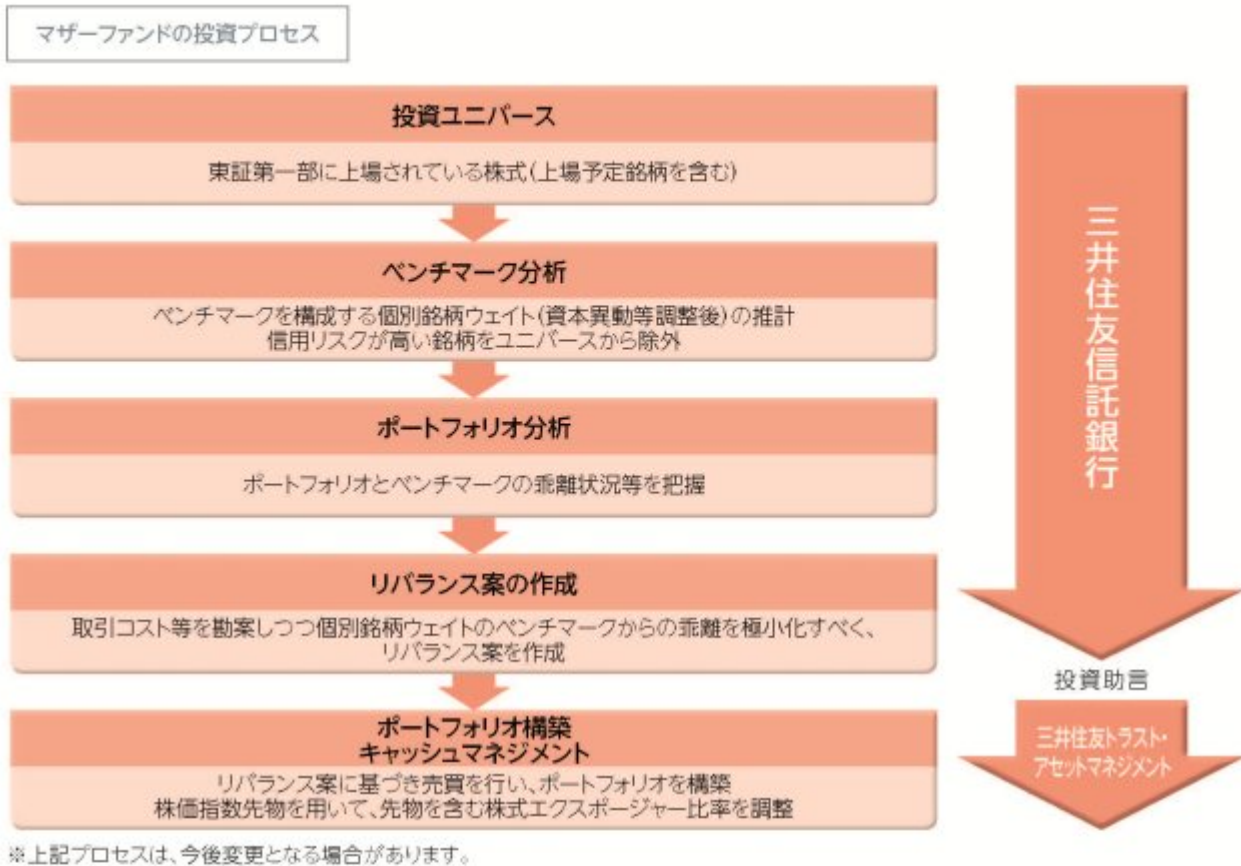
東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



#### 分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。  
ただし、分配を行わないことがあります。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  
※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

#### 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

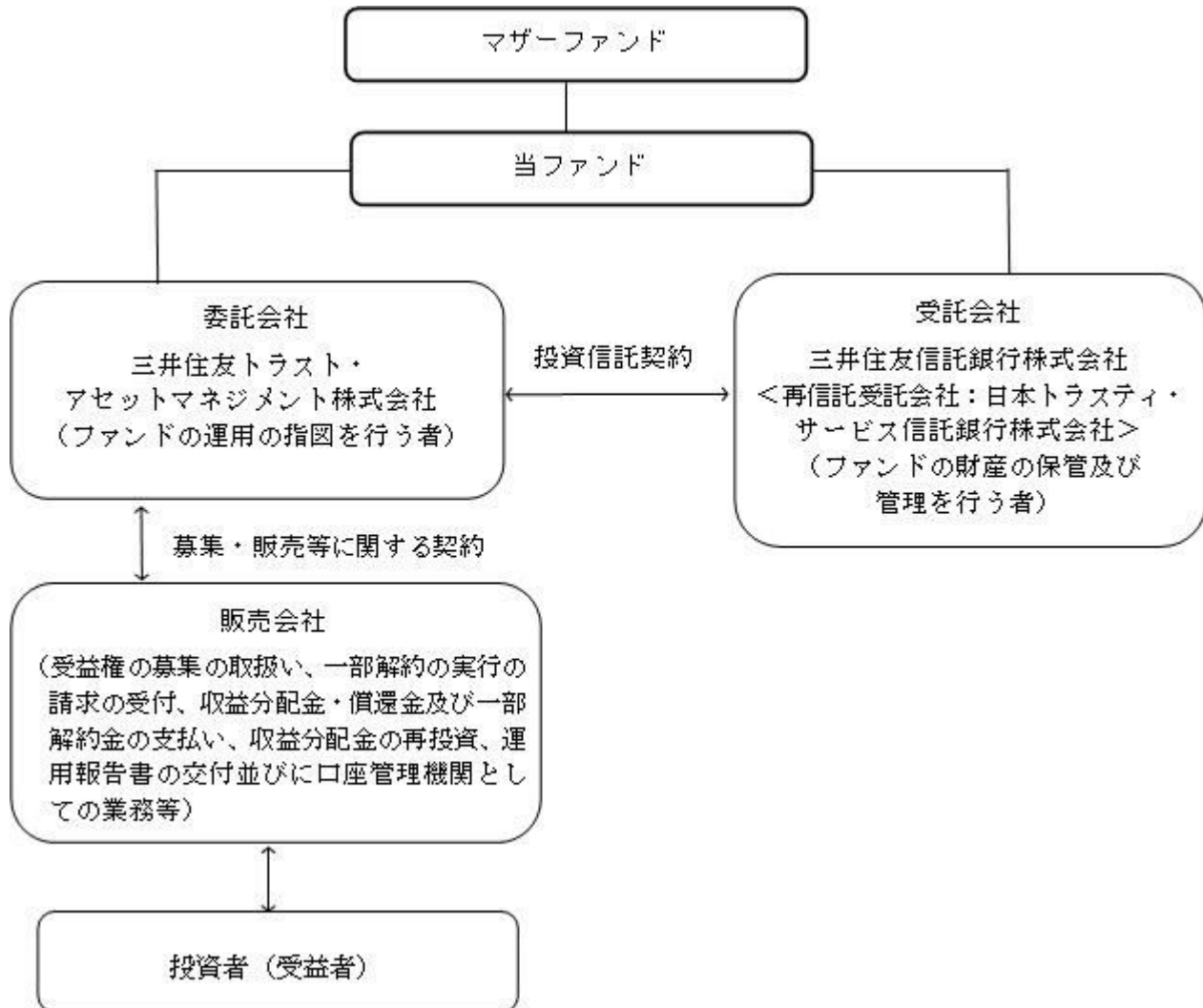
## (2) 【ファンドの沿革】

平成20年1月9日 本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

平成24年4月1日 本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更  
 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

### （3）【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成27年 5月29日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- |             |   |
|-------------|---|
| 昭和61年11月1日： | 住信キャピタルマネジメント株式会社設立                                 |
| 昭和62年2月20日： | 投資顧問業の登録  |
| 昭和62年9月9日：  | 投資一任契約に係る業務の認可                                      |
| 平成2年10月1日：  | 住信投資顧問株式会社に商号変更                                     |
| 平成11年2月15日： | 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更                               |
| 平成11年3月25日： | 証券投資信託委託業の認可  |
| 平成19年9月30日： | 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）       |
| 平成24年4月1日：  | 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更 |

## 八．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## (イ)基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

## (ロ)運用方法

## 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

## 投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## (2)【投資対象】

(イ)本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

## 2.次に掲げる特定資産以外の資産

## イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
  2. 国債証券
  3. 地方債証券
  4. 特別の法律により法人の発行する債券
  5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
  6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
  8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
  9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
  10. コマーシャル・ペーパー
  11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
  13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
  17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
  20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### (参考) マザーファンドの概要

#### 「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

##### 1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

##### 2. 運用方法

###### (1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

###### (2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

##### 3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条



ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

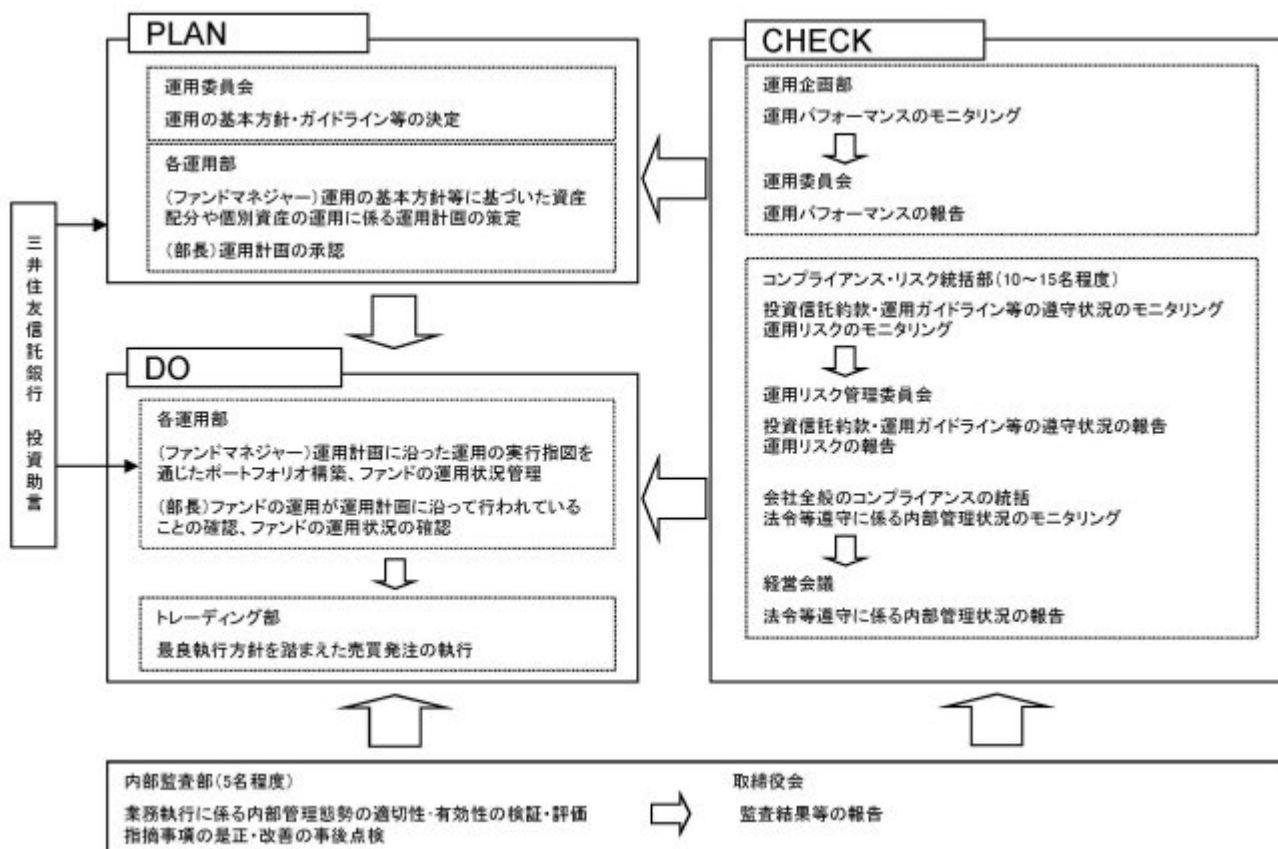
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

### (3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを

行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

#### （４）【配分方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

#### （５）【投資制限】

##### < 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約

権の行使により取得可能な株券

6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資

産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### < 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### （イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

#### < その他の留意点 >

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### （ロ）リスクの管理体制

##### 委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移

\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

\*2010年6月～2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## \*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)<sup>#1</sup>

先進国株…… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>#2</sup>

新興国株…… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>#3</sup>

日本国債…… NOMURA-BPI国債<sup>#4</sup>

先進国債…… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)<sup>#5</sup>

新興国債…… J.P. Morgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・ファイド(円ベース)<sup>#6</sup>

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに關し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 4 【手数料等及び税金】

## (1) 【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（２）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

２：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の２つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## （２）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

## （３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.3996%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1512% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.1944% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

なお、マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

## （４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息

（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

### イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

### ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されま（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

### ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得から控除することが可能です。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能です。

なお、平成28年1月1日以降は、損益通算の対象に特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等が追加され、これらの所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）及び譲渡所得等との損益通算が可能となります。

### ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度で



す。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。ただし、株式投資信託（一部のETFを除く）に係る益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日をもって廃止され、同日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

	税 率 （所得税のみ）
平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

#### 個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

#### 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成27年 5月29日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下は、平成27年 5月29日現在の状況について記載してあります。

### 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## ( 1 ) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	9,538,096,967	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		266,225	0.00
合計(純資産総額)		9,538,363,192	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## ( 2 ) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,757,897,809	1.3475	9,106,267,298	1.4114	9,538,096,967	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (円)	1万口当たりの純資産額 (円)

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(平成20年 5月12日)	236,979,838	236,979,838	9,509	9,509
第2期計算期間末	(平成20年11月10日)	810,244,915	810,244,915	6,540	6,540
第3期計算期間末	(平成21年 5月11日)	1,537,772,227	1,537,772,227	6,486	6,486
第4期計算期間末	(平成21年11月10日)	2,240,411,615	2,240,411,615	6,318	6,318
第5期計算期間末	(平成22年 5月10日)	2,652,378,139	2,652,378,139	6,911	6,911
第6期計算期間末	(平成22年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289	6,289
第7期計算期間末	(平成23年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末	(平成23年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末	(平成24年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(平成24年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(平成25年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(平成25年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(平成26年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(平成26年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(平成27年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
	平成26年 5月末日	6,311,652,914		9,429	
	6月末日	6,593,487,861		9,913	
	7月末日	6,809,161,373		10,121	
	8月末日	6,818,911,006		10,030	
	9月末日	7,079,298,248		10,479	
	10月末日	7,588,421,867		10,534	
	11月末日	7,796,219,522		11,120	
	12月末日	7,903,220,463		11,105	
	平成27年 1月末日	8,161,780,917		11,162	
	2月末日	8,687,787,643		12,021	
	3月末日	8,784,436,151		12,264	
	4月末日	9,054,177,837		12,659	
	5月末日	9,538,363,192		13,284	

## 【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	0
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	0
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	0
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	0
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	0
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	0
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	0

第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	0
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	0
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	0
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	0
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	0
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	20
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	20

## 【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	4.9
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	31.2
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0.8
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	2.6
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	9.4
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	9.0
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	1.3
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	14.0
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	5.8
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	4.7
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	69.1
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	1.4
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	1.4
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	18.2
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	18.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	322,391,846	73,165,598	249,226,248
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	1,205,132,505	215,512,546	1,238,846,207
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	2,119,101,957	987,167,449	2,370,780,715
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	2,448,787,779	1,273,543,402	3,546,025,092
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	1,274,532,303	982,699,269	3,837,858,126
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621

第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

## 国内株式インデックス マザーファンド

### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	154,204,742,110	97.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,233,928,237	2.05
合計(純資産総額)		157,438,670,347	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,840,700,000	1.80

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	868,700	5,680.13	4,934,328,931	8,604.00	7,474,294,800	4.75

日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4,985,800	579.11	2,887,326,638	921.20	4,592,918,960	2.92
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	469,900	4,103.22	1,928,103,078	5,670.00	2,664,333,000	1.69
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	328,600	7,264.40	2,387,081,840	7,447.00	2,447,084,200	1.55
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	566,600	3,533.15	2,001,882,790	4,261.00	2,414,282,600	1.53
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	8,664,100	197.92	1,714,798,672	274.60	2,379,161,860	1.51
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	243,200	5,992.23	1,457,310,336	8,669.00	2,108,300,800	1.34
日本	株式	ファナック	電気機器	65,600	17,504.18	1,148,274,208	27,540.00	1,806,624,000	1.15
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	391,000	3,440.23	1,345,129,930	4,540.00	1,775,140,000	1.13
日本	株式	KDDI	情報・通信業	631,300	2,005.67	1,266,179,471	2,811.00	1,774,584,300	1.13
日本	株式	ソニー	電気機器	411,600	1,720.69	708,236,004	3,862.00	1,589,599,200	1.01
日本	株式	キヤノン	電気機器	365,000	3,330.09	1,215,482,850	4,292.00	1,566,580,000	1.00
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	247,100	4,624.34	1,142,674,414	6,040.00	1,492,484,000	0.95
日本	株式	パナソニック	電気機器	767,300	1,108.71	850,713,183	1,831.00	1,404,926,300	0.89
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	751,000	1,300.11	976,382,610	1,812.00	1,360,812,000	0.86
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	259,900	4,083.93	1,061,413,407	5,157.00	1,340,304,300	0.85
日本	株式	村田製作所	電気機器	66,100	8,651.09	571,837,049	20,235.00	1,337,533,500	0.85
日本	株式	三菱商事	卸売業	476,200	2,014.73	959,414,426	2,787.00	1,327,169,400	0.84
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	115,400	7,706.85	889,370,490	11,365.00	1,311,521,000	0.83
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	251,800	3,173.09	798,984,062	5,144.00	1,295,259,200	0.82
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,512,000	682.78	1,032,363,360	850.00	1,285,200,000	0.82
日本	株式	三菱地所	不動産業	462,000	2,484.39	1,147,788,180	2,779.00	1,283,898,000	0.82
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	56,400	13,520.22	762,540,408	21,625.00	1,219,650,000	0.77
日本	株式	三井不動産	不動産業	329,000	3,201.51	1,053,296,790	3,626.50	1,193,118,500	0.76
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	883,800	928.57	820,670,166	1,300.50	1,149,381,900	0.73
日本	株式	三菱電機	電気機器	630,000	1,191.18	750,443,400	1,705.00	1,074,150,000	0.68
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	479,200	1,692.17	810,887,864	2,236.00	1,071,491,200	0.68
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	206,600	3,617.22	747,317,652	5,176.00	1,069,361,600	0.68
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1,271,000	679.37	863,479,270	823.60	1,046,795,600	0.66
日本	株式	デンソー	輸送用機器	155,700	4,718.98	734,745,186	6,511.00	1,013,762,700	0.64

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.41
		建設業	2.54
		食料品	3.95

繊維製品	0.73
パルプ・紙	0.23
化学	5.74
医薬品	4.52
石油・石炭製品	0.47
ゴム製品	0.92
ガラス・土石製品	0.92
鉄鋼	1.48
非鉄金属	0.96
金属製品	0.60
機械	4.99
電気機器	12.82
輸送用機器	11.34
精密機器	1.28
その他製品	1.49
電気・ガス業	2.08
陸運業	3.84
海運業	0.29
空運業	0.60
倉庫・運輸関連業	0.20
情報・通信業	6.48
卸売業	4.09
小売業	4.26
銀行業	9.57
証券、商品先物取引業	1.34
保険業	2.61
その他金融業	1.26
不動産業	2.86
サービス業	2.99
小計	97.95
合計	97.95

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	170円		2,778,192,360	2,840,700,000	1.80

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績



## 運用実績

当初設定日：2008年1月9日

作成基準日：2015年5月29日

### 基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:40円

決算期	2013年5月	2013年11月	2014年5月	2014年11月	2015年5月
分配金	0円	0円	0円	20円	20円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	4.7%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.9%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.7%
ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	1.6%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.5%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.5%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.3%
ファナック	日本	株式	電気機器	1.1%
日本たばこ産業	日本	株式	食料品	1.1%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.1%

### 年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2015年は年初から作成基準日までの収益率です。

※2006年～2007年は、ファンドのベンチマークである「TOPIX(東証株価指数)」の年間収益率です。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### < 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

#### < 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### < 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### < 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

#### < 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

#### < 受付不可日 >

ありません。

#### < 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

#### < その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

### < 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## 2【換金（解約）手続等】

### < 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

### < 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

### < 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### < 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

### < 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

### < 受付不可日 >

ありません。

### < 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## （２）【保管】

該当事項はありません。

## （３）【信託期間】

無期限とします。（平成20年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## （４）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、平成20年1月9日から平成20年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## （５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

### (1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

### (2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

#### < 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

##### (1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

##### (2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### < 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

#### < 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

#### < 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

#### < 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### < 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

#### < 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### 4【受益者の権利等】

##### (1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

##### (2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

##### (3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

##### (4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。



### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成26年11月11日から平成27年 5月11日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成26年11月10日現在)	第15期 (平成27年 5月11日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	46,864,683	60,536,500
親投資信託受益証券	7,501,953,672	9,141,230,964
未収入金	55,578,041	9,737,302
未収利息	50	71
流動資産合計	7,604,396,446	9,211,504,837
資産合計	7,604,396,446	9,211,504,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	13,965,003	14,391,921
未払解約金	88,530,248	53,094,863
未払受託者報酬	1,820,282	2,255,132
未払委託者報酬	11,649,729	14,432,746
その他未払費用	181,971	225,452
流動負債合計	116,147,233	84,400,114
負債合計	116,147,233	84,400,114
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,982,501,796	7,195,960,957
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	505,747,417	1,931,143,766
(分配準備積立金)	1,617,659,127	2,502,519,937
元本等合計	7,488,249,213	9,127,104,723
純資産合計	7,488,249,213	9,127,104,723
負債純資産合計	7,604,396,446	9,211,504,837

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期		第15期	
	自	平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日	自	平成26年11月11日 至 平成27年 5月11日
営業収益				
受取利息		5,264		7,913
有価証券売買等損益		1,173,201,811		1,456,404,054
営業収益合計		1,173,207,075		1,456,411,967
営業費用				
受託者報酬		1,820,282		2,255,132
委託者報酬		11,649,729		14,432,746
その他費用		181,971		225,452
営業費用合計		13,651,982		16,913,330
営業利益又は営業損失（ ）		1,159,555,093		1,439,498,637
経常利益又は経常損失（ ）		1,159,555,093		1,439,498,637
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,159,555,093		1,439,498,637
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		151,512,207		170,971,836
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		606,183,128		505,747,417
剰余金増加額又は欠損金減少額		131,195,594		317,286,026
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		131,195,594		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		317,286,026
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,342,932		146,024,557
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		146,024,557
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,342,932		-
分配金		13,965,003		14,391,921
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		505,747,417		1,931,143,766

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第15期計算期間は平成26年11月11日から平成27年 5月11日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

	第14期 (平成26年11月10日現在)	第15期 (平成27年 5月11日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	6,982,501,796口	7,195,960,957口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0724円 (10,724円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2684円 (12,684円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第14期 自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日			第15期 自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月11日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,712,532円	費用控除後の配当等収益額	A	84,362,160円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	754,389,443円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,184,164,641円
収益調整金額	C	1,832,769,835円	収益調整金額	C	2,309,811,420円
分配準備積立金額	D	818,522,155円	分配準備積立金額	D	1,248,385,057円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,464,393,965円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,826,723,278円
当ファンドの期末残存口数	F	6,982,501,796口	当ファンドの期末残存口数	F	7,195,960,957口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,961円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,707円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,965,003円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,391,921円

## （金融商品に関する注記）

## 1．金融商品の状況に関する事項

	第15期 自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月11日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

	第15期 (平成27年 5月11日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	第14期	第15期
	自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月11日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,650,391,031円	6,982,501,796円
期中追加設定元本額	1,938,877,887円	2,067,554,419円
期中一部解約元本額	1,606,767,122円	1,854,095,258円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第14期 (平成26年11月10日現在)	第15期 (平成27年 5月11日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,106,163,167	1,396,218,889
合計	1,106,163,167	1,396,218,889

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 第１ 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,784,348,348	9,141,230,964	
合計		6,784,348,348	9,141,230,964	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「SMT TOPIXインデックス・オープン」は、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成27年 5月11日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

## 国内株式インデックス マザーファンド

## 貸借対照表

項目	平成27年 5月11日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,438,824,518
株式	149,486,093,340
派生商品評価勘定	42,883,920
未収入金	1,106,282,610
未収配当金	1,277,088,174
未収利息	1,706
差入委託証拠金	110,826,000
流動資産合計	153,462,000,268
資産合計	153,462,000,268
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,242,000
前受金	29,670,000
未払解約金	1,040,055,957
流動負債合計	1,082,967,957
負債合計	1,082,967,957

項目	平成27年 5月11日現在
	金額（円）
純資産の部	
元本等	
元本	113,087,383,964
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	39,291,648,347
元本等合計	152,379,032,311
純資産合計	152,379,032,311
負債純資産合計	153,462,000,268

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成27年 5月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。  当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 5月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	113,087,383,964口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3474円 (1万口当たり純資産額) (13,474円)

(金融商品に関する注記)



## 1．金融商品の状況に関する事項

	平成27年 5月11日現在
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 5月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
---------------------------	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

元本の移動

区分	平成27年 5月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年11月11日
期首元本額	128,828,967,080円
期中追加設定元本額	7,475,300,891円
期中一部解約元本額	23,216,884,007円
期末元本額	113,087,383,964円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	1,226,889,509円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	2,729,114,564円
SBI資産設計オープン（分配型）	24,906,864円
SMT TOPIXインデックス・オープン	6,784,348,348円
世界経済インデックスファンド	547,544,540円
マイセレクション25	26,698,132円
マイセレクション50	79,984,599円
マイセレクション75	78,468,381円
日本株式インデックス・オープン	10,585,005,084円
DCマイセレクション25	4,728,689,901円
DCマイセレクション50	15,026,359,491円
DCマイセレクション75	14,642,032,126円
DC日本株式インデックス・オープン	4,161,056,144円
DCマイセレクションS25	1,796,815,557円
DCマイセレクションS50	5,440,867,492円

DCマイセレクションS75	3,604,938,530円
DC日本株式インデックス・オープンS	2,389,041,944円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	3,899,484円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	438,417,022円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	477,114,900円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	243,688,437円
DC世界経済インデックスファンド	460,212,245円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	308,767,864円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	76,020,188円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	194,002,553円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	97,139,120円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	1,089,493,535円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,951,623円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	434,829,213円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	1,434,776,577円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	1,518,488,515円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	1,263,679,344円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	6,206,987,512円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,352,896,906円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	7,795,408,138円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,293,795,046円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	1,178,268,730円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,531,426,169円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	2,839,155,871円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	849,122,859円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,152,600,900円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	87,299,932円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	2,136,995,468円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,028,655,550円
日本株式ファンド・シリーズ2	506,943,501円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	20,010,902円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	34,808,896円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	110,113,219円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	9,584,644円
SMT インデックスバランス・オープン	37,067,895円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成27年 5月11日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		36,651,980,964
合計		36,651,980,964

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

## 株式関連

(平成27年 5月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,708,068,080	-	2,737,710,000	29,641,920
合計		2,708,068,080	-	2,737,710,000	29,641,920

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	30,000	290.00	8,700,000	
日本水産	88,000	369.00	32,472,000	
マルハニチロ	13,900	1,773.00	24,644,700	
サカタのタネ	11,500	2,127.00	24,460,500	
ホクト	7,900	2,200.00	17,380,000	
住石ホールディングス	19,900	122.00	2,427,800	
日鉄鉱業	20,000	481.00	9,620,000	
三井松島産業	47,000	130.00	6,110,000	
国際石油開発帝石	377,300	1,482.00	559,158,600	
日本海洋掘削	2,100	3,985.00	8,368,500	
石油資源開発	10,200	4,525.00	46,155,000	

K & O エナジーグループ	4,800	1,532.00	7,353,600	
ショーボンドホールディングス	6,900	5,280.00	36,432,000	
ミライト・ホールディングス	22,000	1,309.00	28,798,000	
タマホーム	5,400	601.00	3,245,400	
サンヨーホームズ	800	627.00	501,600	
ダイセキ環境ソリューション	800	1,866.00	1,492,800	
安藤・間	48,000	668.00	32,064,000	
東急建設	25,500	715.00	18,232,500	
コムシスホールディングス	31,900	1,709.00	54,517,100	
ミサワホーム	8,900	1,085.00	9,656,500	
高松コンストラクショングループ	5,400	2,736.00	14,774,400	
東建コーポレーション	2,700	6,270.00	16,929,000	
ヤマウラ	3,800	435.00	1,653,000	
大成建設	372,000	682.00	253,704,000	
大林組	215,000	797.00	171,355,000	
清水建設	219,000	838.00	183,522,000	
飛鳥建設	47,800	236.00	11,280,800	
長谷工コーポレーション	89,600	1,195.00	107,072,000	
松井建設	8,000	668.00	5,344,000	
銭高組	10,000	393.00	3,930,000	
鹿島建設	315,000	551.00	173,565,000	
不動テトラ	54,600	226.00	12,339,600	
鉄建建設	44,000	400.00	17,600,000	
日鉄住金テックスエンジ	14,000	655.00	9,170,000	
西松建設	78,000	440.00	34,320,000	
三井住友建設	290,600	166.00	48,239,600	
大豊建設	20,000	598.00	11,960,000	
前田建設工業	48,000	867.00	41,616,000	
佐田建設	26,000	139.00	3,614,000	
ナカノフドー建設	6,200	439.00	2,721,800	
奥村組	68,000	589.00	40,052,000	
大和小田急建設	4,100	1,061.00	4,350,100	
東鉄工業	8,600	2,631.00	22,626,600	
イチケン	9,000	307.00	2,763,000	
戸田建設	90,000	491.00	44,190,000	
熊谷組	90,000	372.00	33,480,000	
青木あすなろ建設	4,600	883.00	4,061,800	
北野建設	15,000	347.00	5,205,000	
植木組	10,000	262.00	2,620,000	
三井ホーム	9,000	516.00	4,644,000	
矢作建設工業	8,900	809.00	7,200,100	
ピーエス三菱	8,000	425.00	3,400,000	

日本ハウスホールディングス	9,000	567.00	5,103,000	
大東建託	26,800	13,530.00	362,604,000	
新日本建設	8,500	454.00	3,859,000	
N I P P O	17,000	1,982.00	33,694,000	
東亜道路工業	13,000	428.00	5,564,000	
前田道路	22,000	1,989.00	43,758,000	
日本道路	21,000	664.00	13,944,000	
東亜建設工業	54,000	210.00	11,340,000	
若築建設	41,000	181.00	7,421,000	
東洋建設	20,600	456.00	9,393,600	
五洋建設	79,500	447.00	35,536,500	
大林道路	8,000	735.00	5,880,000	
世紀東急工業	10,400	540.00	5,616,000	
福田組	11,000	770.00	8,470,000	
住友林業	52,900	1,426.00	75,435,400	
日本基礎技術	8,600	449.00	3,861,400	
日成ビルド工業	20,000	291.00	5,820,000	
巴コーポレーション	9,500	430.00	4,085,000	
パナホーム	27,000	891.00	24,057,000	
大和ハウス工業	209,800	2,680.50	562,368,900	
ライト工業	11,500	953.00	10,959,500	
積水ハウス	222,800	1,897.50	422,763,000	
日特建設	9,600	524.00	5,030,400	
北陸電気工事	4,000	896.00	3,584,000	
ユアテック	11,000	861.00	9,471,000	
西部電気工業	6,000	456.00	2,736,000	
四電工	6,000	453.00	2,718,000	
中電工	10,300	2,341.00	24,112,300	
関電工	33,000	759.00	25,047,000	
きんでん	48,000	1,693.00	81,264,000	
東京エネシス	8,000	1,154.00	9,232,000	
トーエネック	10,000	608.00	6,080,000	
住友電設	5,700	1,427.00	8,133,900	
日本電設工業	11,700	2,090.00	24,453,000	
協和エクシオ	30,400	1,424.00	43,289,600	
新日本空調	6,100	1,023.00	6,240,300	
N D S	12,000	301.00	3,612,000	
九電工	13,000	1,705.00	22,165,000	
三機工業	14,700	982.00	14,435,400	
日揮	72,000	2,514.00	181,008,000	
中外炉工業	22,000	287.00	6,314,000	
ヤマト	7,000	415.00	2,905,000	

太平電業	10,000	1,114.00	11,140,000
高砂熱学工業	19,700	1,507.00	29,687,900
三晃金属工業	8,000	252.00	2,016,000
朝日工業社	8,000	441.00	3,528,000
明星工業	11,800	604.00	7,127,200
大気社	10,200	3,250.00	33,150,000
ダイダン	10,000	838.00	8,380,000
日比谷総合設備	9,200	1,624.00	14,940,800
東芝プラントシステム	11,700	1,600.00	18,720,000
OSJBホールディングス	9,700	250.00	2,425,000
東洋エンジニアリング	35,000	342.00	11,970,000
千代田化工建設	52,000	1,117.00	58,084,000
新興プランテック	14,700	971.00	14,273,700
日本製粉	44,000	598.00	26,312,000
日清製粉グループ本社	78,600	1,393.00	109,489,800
日東富士製粉	6,000	329.00	1,974,000
昭和産業	30,000	492.00	14,760,000
鳥越製粉	5,700	713.00	4,064,100
中部飼料	6,900	781.00	5,388,900
フィード・ワンホールディングス	43,400	120.00	5,208,000
東洋精糖	11,000	102.00	1,122,000
日本甜菜製糖	37,000	198.00	7,326,000
三井製糖	28,000	437.00	12,236,000
塩水港精糖	7,800	261.00	2,035,800
森永製菓	65,000	402.00	26,130,000
中村屋	17,000	490.00	8,330,000
江崎グリコ	16,500	5,140.00	84,810,000
名糖産業	3,200	1,225.00	3,920,000
不二家	41,000	193.00	7,913,000
山崎製パン	52,000	2,034.00	105,768,000
第一屋製パン	10,000	123.00	1,230,000
モロゾフ	11,000	381.00	4,191,000
亀田製菓	4,000	4,810.00	19,240,000
寿スピリッツ	1,700	2,522.00	4,287,400
カルビー	26,500	4,715.00	124,947,500
森永乳業	64,000	437.00	27,968,000
六甲バター	3,200	1,280.00	4,096,000
ヤクルト本社	38,400	7,490.00	287,616,000
明治ホールディングス	21,200	13,600.00	288,320,000
雪印メグミルク	16,900	1,433.00	24,217,700
プリマハム	40,000	376.00	15,040,000
日本ハム	53,000	2,620.00	138,860,000

伊藤ハム	39,000	650.00	25,350,000
丸大食品	37,000	431.00	15,947,000
米久	2,300	1,829.00	4,206,700
S Foods	4,500	2,175.00	9,787,500
サッポロホールディングス	117,000	464.00	54,288,000
アサヒグループホールディングス	144,000	3,926.00	565,344,000
キリンホールディングス	290,300	1,685.00	489,155,500
宝ホールディングス	56,200	915.00	51,423,000
オエノンホールディングス	18,000	222.00	3,996,000
養命酒製造	4,000	990.00	3,960,000
コカ・コーラウエスト	24,300	2,024.00	49,183,200
コカ・コーライーストジャパン	21,800	2,224.00	48,483,200
サントリー食品インターナショナル	42,900	5,120.00	219,648,000
ダイトードリンコ	3,600	4,995.00	17,982,000
伊藤園	21,300	2,486.00	52,951,800
キーコーヒー	6,300	1,825.00	11,497,500
ユニカフェ	2,000	897.00	1,794,000
ジャパンフーズ	900	1,116.00	1,004,400
日清オイリオグループ	34,000	448.00	15,232,000
不二製油	19,100	1,871.00	35,736,100
かどや製油	700	2,665.00	1,865,500
J - オイルミルズ	30,000	412.00	12,360,000
キッコーマン	58,000	3,355.00	194,590,000
味の素	165,000	2,608.00	430,320,000
キューピー	36,500	2,857.00	104,280,500
ハウス食品グループ本社	26,500	2,422.00	64,183,000
カゴメ	27,700	1,871.00	51,826,700
焼津水産化学工業	3,400	1,010.00	3,434,000
アリアケジャパン	6,500	3,850.00	25,025,000
エバラ食品工業	1,200	2,050.00	2,460,000
ニチレイ	76,000	645.00	49,020,000
東洋水産	37,400	4,210.00	157,454,000
イトアンド	800	1,855.00	1,484,000
日清食品ホールディングス	30,300	5,830.00	176,649,000
永谷園	7,000	1,102.00	7,714,000
一正蒲鉾	2,400	1,041.00	2,498,400
フジッコ	7,000	1,943.00	13,601,000
ロック・フィールド	3,700	2,472.00	9,146,400
日本たばこ産業	397,000	4,268.00	1,694,396,000
ケンコーマヨネーズ	2,300	1,595.00	3,668,500
わらべや日洋	4,200	2,799.00	11,755,800
なとり	3,300	1,482.00	4,890,600



ユーグレナ	24,000	1,835.00	44,040,000
ミヨシ油脂	25,000	143.00	3,575,000
理研ビタミン	2,100	4,110.00	8,631,000
片倉工業	8,500	1,298.00	11,033,000
グンゼ	54,000	334.00	18,036,000
東洋紡	265,000	188.00	49,820,000
ユニチカ	195,000	57.00	11,115,000
富士紡ホールディングス	33,000	306.00	10,098,000
日清紡ホールディングス	43,000	1,249.00	53,707,000
倉敷紡績	69,000	237.00	16,353,000
シキボウ	38,000	126.00	4,788,000
日本毛織	21,000	898.00	18,858,000
トーア紡コーポレーション	30,000	74.00	2,220,000
ダイドーリミテッド	7,700	520.00	4,004,000
帝国繊維	7,000	1,704.00	11,928,000
帝人	274,000	436.00	119,464,000
東レ	518,000	1,026.00	531,468,000
サカイオーベックス	18,000	199.00	3,582,000
住江織物	19,000	314.00	5,966,000
日本フェルト	3,800	520.00	1,976,000
イチカワ	5,000	299.00	1,495,000
日本バイリーン	9,000	603.00	5,427,000
芦森工業	19,000	162.00	3,078,000
アツギ	57,000	122.00	6,954,000
ダイニック	13,000	185.00	2,405,000
セーレン	16,700	1,271.00	21,225,700
東海染工	9,000	129.00	1,161,000
小松精練	11,500	579.00	6,658,500
ワコールホールディングス	40,000	1,410.00	56,400,000
ホギメディカル	4,200	5,930.00	24,906,000
レナウン	16,100	200.00	3,220,000
クラウディア	2,600	627.00	1,630,200
T S Iホールディングス	30,100	859.00	25,855,900
三陽商会	37,000	305.00	11,285,000
オンワードホールディングス	48,000	812.00	38,976,000
ルック	13,000	232.00	3,016,000
ゴールドウイン	16,000	835.00	13,360,000
デサント	15,600	1,570.00	24,492,000
キング	3,400	429.00	1,458,600
ヤマトインターナショナル	4,400	421.00	1,852,400
特種東海製紙	39,000	276.00	10,764,000
王子ホールディングス	275,000	539.00	148,225,000

日本製紙	32,300	2,092.00	67,571,600
三菱製紙	102,000	91.00	9,282,000
北越紀州製紙	41,500	654.00	27,141,000
中越パルプ工業	25,000	255.00	6,375,000
巴川製紙所	10,000	249.00	2,490,000
大王製紙	30,000	1,292.00	38,760,000
レンゴー	59,000	535.00	31,565,000
トモク	21,000	285.00	5,985,000
ザ・パック	4,700	2,558.00	12,022,600
クラレ	114,000	1,628.00	185,592,000
旭化成	418,000	1,143.00	477,774,000
共和レザー	4,400	844.00	3,713,600
コープケミカル	10,000	93.00	930,000
昭和電工	446,000	158.00	70,468,000
住友化学	493,000	668.00	329,324,000
日本化成	13,000	159.00	2,067,000
住友精化	14,000	927.00	12,978,000
日産化学工業	43,900	2,544.00	111,681,600
ラサ工業	25,000	142.00	3,550,000
クレハ	47,000	553.00	25,991,000
多木化学	4,000	724.00	2,896,000
テイカ	11,000	458.00	5,038,000
石原産業	112,000	118.00	13,216,000
片倉チッカリン	4,000	290.00	1,160,000
日本曹達	43,000	758.00	32,594,000
東ソー	167,000	728.00	121,576,000
トクヤマ	104,000	272.00	28,288,000
セントラル硝子	68,000	556.00	37,808,000
東亜合成	84,000	551.00	46,284,000
ダイソー	27,000	433.00	11,691,000
関東電化工業	16,000	781.00	12,496,000
電気化学工業	139,000	491.00	68,249,000
信越化学工業	120,100	7,459.00	895,825,900
日本カーバイド工業	23,000	233.00	5,359,000
堺化学工業	27,000	400.00	10,800,000
エア・ウォーター	59,000	2,103.00	124,077,000
大陽日酸	86,000	1,429.00	122,894,000
日本化学工業	25,000	272.00	6,800,000
日本パーカライズン	31,600	1,395.00	44,082,000
高圧ガス工業	10,000	636.00	6,360,000
チタン工業	8,000	233.00	1,864,000
四国化成工業	10,000	1,082.00	10,820,000

戸田工業	13,000	427.00	5,551,000	
ステラ ケミファ	3,400	1,348.00	4,583,200	
保土谷化学工業	20,000	205.00	4,100,000	
日本触媒	53,000	1,614.00	85,542,000	
大日精化工業	28,000	640.00	17,920,000	
カネカ	90,000	851.00	76,590,000	
三菱瓦斯化学	115,000	702.00	80,730,000	
三井化学	304,000	395.00	120,080,000	
J S R	66,100	2,036.00	134,579,600	
東京応化工業	13,900	3,675.00	51,082,500	
大阪有機化学工業	4,800	533.00	2,558,400	
三菱ケミカルホールディングス	418,600	750.80	314,284,880	
日本合成化学工業	16,000	945.00	15,120,000	
ダイセル	94,200	1,475.00	138,945,000	
住友ベークライト	63,000	537.00	33,831,000	
積水化学工業	155,000	1,621.00	251,255,000	
日本ゼオン	58,000	1,116.00	64,728,000	
アイカ工業	20,100	2,697.00	54,209,700	
宇部興産	337,000	200.00	67,400,000	
積水樹脂	10,300	1,587.00	16,346,100	
タキロン	14,000	556.00	7,784,000	
旭有機材工業	24,000	272.00	6,528,000	
日立化成	33,100	2,325.00	76,957,500	
ニチバン	7,000	476.00	3,332,000	
リケンテクノス	10,800	462.00	4,989,600	
大倉工業	16,000	368.00	5,888,000	
積水化成成品工業	19,000	467.00	8,873,000	
群栄化学工業	18,000	340.00	6,120,000	
タイガースポリマー	3,300	818.00	2,699,400	
ミライアル	2,400	1,464.00	3,513,600	
ダイキアクシス	800	1,075.00	860,000	
ダイキョーニシカワ	1,600	3,615.00	5,784,000	
日本化薬	43,000	1,475.00	63,425,000	
カーリットホールディングス	5,400	639.00	3,450,600	
日本精化	5,500	1,019.00	5,604,500	
A D E K A	30,900	1,673.00	51,695,700	
日油	55,000	996.00	54,780,000	
ハリマ化成グループ	5,800	478.00	2,772,400	
花王	180,100	5,621.00	1,012,342,100	
第一工業製薬	15,000	358.00	5,370,000	
三洋化成工業	21,000	875.00	18,375,000	
大日本塗料	38,000	161.00	6,118,000	

日本ペイントホールディングス	58,000	4,140.00	240,120,000
関西ペイント	81,000	2,114.00	171,234,000
神東塗料	5,000	221.00	1,105,000
中国塗料	19,000	1,078.00	20,482,000
日本特殊塗料	5,200	828.00	4,305,600
藤倉化成	9,100	557.00	5,068,700
太陽ホールディングス	5,500	4,740.00	26,070,000
D I C	268,000	362.00	97,016,000
サカタインクス	13,700	1,187.00	16,261,900
東洋インキS Cホールディングス	66,000	581.00	38,346,000
T & K T O K A	2,300	2,350.00	5,405,000
富士フィルムホールディングス	153,200	4,557.00	698,132,400
資生堂	119,100	2,154.50	256,600,950
ライオン	77,000	778.00	59,906,000
高砂香料工業	22,000	553.00	12,166,000
マンダム	6,700	4,390.00	29,413,000
ミルボン	4,000	3,860.00	15,440,000
ファンケル	15,600	1,561.00	24,351,600
コーセー	10,800	7,410.00	80,028,000
コタ	2,300	1,394.00	3,206,200
ドクターシーラボ	4,600	4,260.00	19,596,000
シーボン	800	2,777.00	2,221,600
ポーラ・オルビスホールディングス	8,000	6,250.00	50,000,000
ノエビアホールディングス	4,200	2,507.00	10,529,400
アジュバンコスメジャパン	1,200	864.00	1,036,800
エステー	4,600	1,066.00	4,903,600
アグロ カネショウ	1,800	871.00	1,567,800
コニシ	5,300	2,237.00	11,856,100
長谷川香料	8,500	1,793.00	15,240,500
星光P M C	3,700	1,108.00	4,099,600
小林製薬	11,000	8,020.00	88,220,000
荒川化学工業	5,600	1,384.00	7,750,400
メック	5,200	875.00	4,550,000
日本高純度化学	1,900	2,482.00	4,715,800
J C U	1,800	5,000.00	9,000,000
新田ゼラチン	4,100	808.00	3,312,800
アース製薬	4,800	4,365.00	20,952,000
イハラケミカル工業	10,300	1,607.00	16,552,100
北興化学工業	7,000	436.00	3,052,000
大成ラミック	1,900	2,813.00	5,344,700
クミアイ化学工業	13,800	1,019.00	14,062,200
日本農薬	15,300	1,196.00	18,298,800

アキレス	57,000	156.00	8,892,000
有沢製作所	11,300	1,030.00	11,639,000
日東電工	51,700	8,315.00	429,885,500
レック	2,300	1,463.00	3,364,900
きもと	12,100	296.00	3,581,600
藤森工業	5,700	3,715.00	21,175,500
前澤化成工業	4,700	1,217.00	5,719,900
J S P	5,000	2,109.00	10,545,000
エフピコ	5,900	4,320.00	25,488,000
天馬	5,200	1,957.00	10,176,400
信越ポリマー	13,100	588.00	7,702,800
東リ	17,000	307.00	5,219,000
ニフコ	14,900	4,455.00	66,379,500
日本バルカー工業	28,000	312.00	8,736,000
ユニ・チャーム	135,600	2,722.00	369,103,200
協和発酵キリン	80,000	1,722.00	137,760,000
武田薬品工業	250,900	6,207.00	1,557,336,300
アステラス製薬	762,600	1,813.00	1,382,593,800
大日本住友製薬	47,400	1,372.00	65,032,800
塩野義製薬	104,500	4,190.00	437,855,000
田辺三菱製薬	78,000	2,041.00	159,198,000
わかもと製薬	8,000	294.00	2,352,000
あすか製薬	7,900	1,225.00	9,677,500
日本新薬	15,000	3,975.00	59,625,000
バイオフェルミン製薬	1,100	2,859.00	3,144,900
中外製薬	66,700	3,750.00	250,125,000
科研製薬	23,000	4,170.00	95,910,000
エーザイ	88,300	8,001.00	706,488,300
ロート製薬	30,400	1,770.00	53,808,000
小野薬品工業	30,400	12,990.00	394,896,000
久光製薬	18,900	5,080.00	96,012,000
有機合成薬品工業	4,000	274.00	1,096,000
持田製薬	4,600	8,140.00	37,444,000
参天製薬	123,000	1,572.00	193,356,000
扶桑薬品工業	23,000	296.00	6,808,000
日本ケミファ	8,000	602.00	4,816,000
ツムラ	21,100	2,881.00	60,789,100
日医工	15,700	2,573.00	40,396,100
キッセイ薬品工業	12,400	3,615.00	44,826,000
生化学工業	12,800	2,024.00	25,907,200
栄研化学	5,600	2,357.00	13,199,200
日水製薬	2,700	1,404.00	3,790,800

鳥居薬品	4,600	3,230.00	14,858,000
JCRファーマ	5,100	2,922.00	14,902,200
東和薬品	3,400	6,300.00	21,420,000
富士製薬工業	1,900	2,212.00	4,202,800
沢井製薬	10,600	6,780.00	71,868,000
ゼリア新薬工業	13,700	1,868.00	25,591,600
第一三共	225,200	2,081.50	468,753,800
キョーリン製薬ホールディングス	17,900	2,815.00	50,388,500
大幸薬品	3,000	1,883.00	5,649,000
ダイト	3,000	2,375.00	7,125,000
大塚ホールディングス	132,900	3,807.50	506,016,750
大正製薬ホールディングス	16,100	8,490.00	136,689,000
日本コークス工業	60,000	118.00	7,080,000
昭和シェル石油	59,800	1,180.00	70,564,000
コスモ石油	185,000	181.00	33,485,000
ニチレキ	8,000	1,045.00	8,360,000
東燃ゼネラル石油	101,000	1,148.00	115,948,000
ユシロ化学工業	3,600	1,570.00	5,652,000
ピーピー・カストロール	2,700	1,379.00	3,723,300
富士石油	15,500	413.00	6,401,500
MORESCO	1,700	2,209.00	3,755,300
出光興産	31,800	2,378.00	75,620,400
JXホールディングス	743,000	528.80	392,898,400
横浜ゴム	74,000	1,265.00	93,610,000
東洋ゴム工業	30,300	2,301.00	69,720,300
ブリヂストン	209,800	4,911.50	1,030,432,700
住友ゴム工業	52,200	2,022.00	105,548,400
藤倉ゴム工業	5,600	740.00	4,144,000
オカモト	23,000	469.00	10,787,000
フコク	2,800	1,222.00	3,421,600
ニッタ	6,600	3,280.00	21,648,000
住友理工	12,400	1,058.00	13,119,200
三ツ星ベルト	16,000	951.00	15,216,000
バンドー化学	24,000	482.00	11,568,000
日東紡績	49,000	466.00	22,834,000
旭硝子	330,000	789.00	260,370,000
日本板硝子	323,000	121.00	39,083,000
石塚硝子	9,000	260.00	2,340,000
日本山村硝子	28,000	176.00	4,928,000
日本電気硝子	128,000	662.00	84,736,000
オハラ	2,700	613.00	1,655,100
住友大阪セメント	125,000	409.00	51,125,000

太平洋セメント	418,000	386.00	161,348,000
デイ・シイ	7,400	457.00	3,381,800
日本ヒューム	7,100	828.00	5,878,800
日本コンクリート工業	11,700	489.00	5,721,300
三谷セキサン	3,400	1,836.00	6,242,400
ジャパンパイル	9,000	689.00	6,201,000
東海カーボン	58,000	357.00	20,706,000
日本カーボン	35,000	383.00	13,405,000
東洋炭素	3,700	2,285.00	8,454,500
ノリタケカンパニーリミテド	38,000	285.00	10,830,000
TOTO	98,000	1,812.00	177,576,000
日本碍子	85,000	2,726.00	231,710,000
日本特殊陶業	57,700	3,360.00	193,872,000
MARUWA	2,000	2,886.00	5,772,000
品川リフラクトリーズ	17,000	304.00	5,168,000
黒崎播磨	15,000	251.00	3,765,000
ヨータイ	4,000	397.00	1,588,000
イソライト工業	3,500	243.00	850,500
東京窯業	9,000	215.00	1,935,000
ニッカトー	2,600	415.00	1,079,000
フジミインコーポレーテッド	6,500	2,105.00	13,682,500
ニチアス	30,000	740.00	22,200,000
ニチハ	9,000	1,371.00	12,339,000
新日鐵住金	2,830,000	315.30	892,299,000
神戸製鋼所	1,157,000	218.00	252,226,000
合同製鐵	35,000	205.00	7,175,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	170,800	2,726.50	465,686,200
日新製鋼	28,600	1,687.00	48,248,200
東京製鐵	34,000	834.00	28,356,000
共英製鋼	7,100	2,093.00	14,860,300
大和工業	15,200	2,827.00	42,970,400
東京鐵鋼	13,000	537.00	6,981,000
大阪製鐵	4,200	2,146.00	9,013,200
淀川製鋼所	46,000	509.00	23,414,000
東洋鋼鈹	16,100	574.00	9,241,400
丸一鋼管	20,500	3,070.00	62,935,000
モリ工業	11,000	400.00	4,400,000
大同特殊鋼	112,000	560.00	62,720,000
日本高周波鋼業	30,000	121.00	3,630,000
日本冶金工業	54,700	241.00	13,182,700
山陽特殊製鋼	40,000	596.00	23,840,000
愛知製鋼	40,000	576.00	23,040,000

日立金属	68,000	1,872.00	127,296,000
日本金属	17,000	151.00	2,567,000
大太平洋金属	43,000	364.00	15,652,000
新日本電工	40,900	296.00	12,106,400
栗本鐵工所	35,000	222.00	7,770,000
虹技	9,000	221.00	1,989,000
日本鑄鉄管	7,000	224.00	1,568,000
三菱製鋼	44,000	271.00	11,924,000
日亜鋼業	9,300	340.00	3,162,000
日本精線	5,000	620.00	3,100,000
シンニッタン	7,000	569.00	3,983,000
新家工業	13,000	191.00	2,483,000
大紀アルミニウム工業所	11,000	381.00	4,191,000
日本軽金属ホールディングス	162,500	192.00	31,200,000
三井金属鉱業	182,000	328.00	59,696,000
東邦亜鉛	38,000	426.00	16,188,000
三菱マテリアル	418,000	448.00	187,264,000
住友金属鉱山	185,000	1,830.50	338,642,500
DOWAホールディングス	80,000	1,129.00	90,320,000
古河機械金属	105,000	214.00	22,470,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	6,600	2,703.00	17,839,800
東邦チタニウム	11,300	1,184.00	13,379,200
UACJ	77,000	357.00	27,489,000
古河電気工業	197,000	231.00	45,507,000
住友電気工業	252,200	1,680.00	423,696,000
フジクラ	93,000	634.00	58,962,000
昭和電線ホールディングス	73,000	94.00	6,862,000
東京特殊電線	900	1,382.00	1,243,800
タツタ電線	12,600	523.00	6,589,800
沖電線	8,000	320.00	2,560,000
カナレ電気	1,200	2,196.00	2,635,200
平河ヒューテック	1,800	1,401.00	2,521,800
リョービ	37,000	404.00	14,948,000
アーレスティ	5,900	917.00	5,410,300
アサヒホールディングス	10,100	2,309.00	23,320,900
稲葉製作所	2,900	1,473.00	4,271,700
宮地エンジニアリンググループ	21,000	196.00	4,116,000
トーカロ	4,400	2,606.00	11,466,400
アルファC o	2,700	1,311.00	3,539,700
SUMCO	52,700	1,892.00	99,708,400
川田テクノロジーズ	1,500	3,770.00	5,655,000
東洋製罐グループホールディングス	47,600	1,850.00	88,060,000



ホッカホールディングス	18,000	295.00	5,310,000
コロナ	3,500	1,150.00	4,025,000
横河ブリッジホールディングス	12,700	1,347.00	17,106,900
駒井ハルテック	13,000	253.00	3,289,000
高田機工	6,000	246.00	1,476,000
三和ホールディングス	63,000	895.00	56,385,000
文化シャッター	18,800	1,103.00	20,736,400
三協立山	9,000	2,422.00	21,798,000
アルインコ	2,900	1,155.00	3,349,500
東洋シャッター	2,200	920.00	2,024,000
LIXILグループ	99,500	2,364.00	235,218,000
日本フィルコン	5,800	506.00	2,934,800
ノーリツ	13,100	2,102.00	27,536,200
長府製作所	7,200	2,852.00	20,534,400
リンナイ	12,400	9,140.00	113,336,000
ダイニチ工業	3,500	795.00	2,782,500
日東精工	10,000	382.00	3,820,000
三洋工業	9,000	214.00	1,926,000
岡部	13,200	1,013.00	13,371,600
ジーテクト	4,800	1,169.00	5,611,200
東プレ	12,900	1,964.00	25,335,600
高周波熱錬	11,600	915.00	10,614,000
サンコール	4,000	656.00	2,624,000
モリテック スチール	3,500	316.00	1,106,000
パイオラックス	3,400	5,350.00	18,190,000
日本発條	58,200	1,366.00	79,501,200
中央発條	9,000	325.00	2,925,000
アドバネクス	17,000	175.00	2,975,000
三益半導体工業	5,000	1,359.00	6,795,000
日本ドライケミカル	900	2,361.00	2,124,900
日本製鋼所	96,000	533.00	51,168,000
三浦工業	29,900	1,365.00	40,813,500
タクマ	21,000	931.00	19,551,000
ツガミ	19,000	697.00	13,243,000
オークマ	44,000	1,315.00	57,860,000
東芝機械	36,000	537.00	19,332,000
アマダホールディングス	99,700	1,205.00	120,138,500
アイダエンジニアリング	14,600	1,385.00	20,221,000
滝澤鉄工所	21,000	227.00	4,767,000
富士機械製造	21,900	1,316.00	28,820,400
牧野フライス製作所	33,000	1,143.00	37,719,000
オーエスジー	30,500	2,448.00	74,664,000

ダイジェット工業	10,000	218.00	2,180,000	
旭ダイヤモンド工業	18,300	1,524.00	27,889,200	
D M G 森精機	42,200	1,915.00	80,813,000	
ソディック	13,400	1,240.00	16,616,000	
ディスコ	7,800	11,060.00	86,268,000	
日東工器	3,900	2,470.00	9,633,000	
パンチ工業	1,800	1,274.00	2,293,200	
豊和工業	3,800	739.00	2,808,200	
大阪機工	29,000	162.00	4,698,000	
東洋機械金属	4,600	516.00	2,373,600	
津田駒工業	16,000	151.00	2,416,000	
島精機製作所	9,500	2,054.00	19,513,000	
日阪製作所	8,500	1,129.00	9,596,500	
やまびこ	2,600	5,080.00	13,208,000	
ペガサスミシン製造	6,700	605.00	4,053,500	
ナプテスコ	40,700	3,075.00	125,152,500	
三井海洋開発	6,700	1,998.00	13,386,600	
レオン自動機	5,200	579.00	3,010,800	
S M C	20,100	35,705.00	717,670,500	
新川	5,600	793.00	4,440,800	
ホソカワミクロン	11,000	627.00	6,897,000	
ユニオンツール	3,300	3,695.00	12,193,500	
オイレス工業	7,900	2,178.00	17,206,200	
日精エー・エス・ビー機械	2,300	2,311.00	5,315,300	
サトーホールディングス	8,300	3,205.00	26,601,500	
日本エアーテック	2,600	637.00	1,656,200	
日精樹脂工業	5,000	1,167.00	5,835,000	
ワイエイシイ	2,800	689.00	1,929,200	
小松製作所	328,000	2,395.50	785,724,000	
住友重機械工業	183,000	766.00	140,178,000	
日立建機	29,900	2,133.00	63,776,700	
日工	9,000	509.00	4,581,000	
巴工業	2,500	1,731.00	4,327,500	
井関農機	69,000	247.00	17,043,000	
T O W A	5,500	721.00	3,965,500	
丸山製作所	15,000	231.00	3,465,000	
北川鉄工所	32,000	260.00	8,320,000	
クボタ	322,000	1,882.00	606,004,000	
荏原実業	2,000	1,454.00	2,908,000	
三菱化工機	23,000	414.00	9,522,000	
月島機械	11,800	1,217.00	14,360,600	
帝国電機製作所	4,500	1,109.00	4,990,500	

新東工業	15,700	1,022.00	16,045,400
澁谷工業	5,600	2,385.00	13,356,000
アイチ コーポレーション	9,500	674.00	6,403,000
小森コーポレーション	16,300	1,507.00	24,564,100
鶴見製作所	5,000	1,734.00	8,670,000
住友精密工業	11,000	466.00	5,126,000
酒井重工業	13,000	292.00	3,796,000
荏原製作所	139,000	549.00	76,311,000
石井鐵工所	11,000	221.00	2,431,000
西島製作所	6,500	875.00	5,687,500
北越工業	5,200	972.00	5,054,400
ダイキン工業	93,100	8,035.00	748,058,500
オルガノ	13,000	543.00	7,059,000
トーヨーカネツ	39,000	234.00	9,126,000
栗田工業	37,900	3,015.00	114,268,500
椿本チエイン	34,000	1,039.00	35,326,000
大同工業	15,000	263.00	3,945,000
日本コンベヤ	21,000	207.00	4,347,000
木村化工機	6,900	528.00	3,643,200
アネスト岩田	10,000	747.00	7,470,000
ダイフク	31,600	1,643.00	51,918,800
サムコ	900	1,148.00	1,033,200
加藤製作所	14,000	779.00	10,906,000
油研工業	14,000	256.00	3,584,000
タダノ	31,000	1,695.00	52,545,000
フジテック	18,600	1,350.00	25,110,000
C K D	18,000	1,117.00	20,106,000
キトー	7,000	1,112.00	7,784,000
平和	13,900	2,594.00	36,056,600
理想科学工業	7,800	2,096.00	16,348,800
S A N K Y O	17,800	4,610.00	82,058,000
日本金銭機械	5,900	1,737.00	10,248,300
マースエンジニアリング	3,600	2,208.00	7,948,800
福島工業	3,500	2,011.00	7,038,500
オーイズミ	2,700	879.00	2,373,300
ダイコク電機	2,700	1,867.00	5,040,900
竹内製作所	2,800	5,640.00	15,792,000
アマノ	21,300	1,630.00	34,719,000
J U K I	47,000	368.00	17,296,000
サンデンホールディングス	40,000	566.00	22,640,000
マックス	10,000	1,324.00	13,240,000
グローリー	20,400	3,360.00	68,544,000

新晃工業	4,500	1,235.00	5,557,500
大和冷機工業	9,300	828.00	7,700,400
セガサミーホールディングス	68,700	1,675.00	115,072,500
日本ピストンリング	26,000	233.00	6,058,000
リケン	28,000	472.00	13,216,000
T P R	7,100	3,340.00	23,714,000
ホシザキ電機	14,000	7,100.00	99,400,000
大豊工業	5,200	1,507.00	7,836,400
日本精工	131,300	1,894.00	248,682,200
N T N	149,000	649.00	96,701,000
ジェイテクト	68,200	2,013.00	137,286,600
不二越	59,000	687.00	40,533,000
日本トムソン	22,000	700.00	15,400,000
T H K	42,500	2,992.00	127,160,000
ユーシン精機	2,800	2,714.00	7,599,200
前澤給装工業	2,400	1,538.00	3,691,200
イーグル工業	8,900	2,489.00	22,152,100
前澤工業	5,800	389.00	2,256,200
日本ピラー工業	7,000	1,088.00	7,616,000
キッツ	28,800	580.00	16,704,000
日立工機	17,100	991.00	16,946,100
マキタ	41,700	6,140.00	256,038,000
日立造船	50,100	664.00	33,266,400
三菱重工業	1,071,000	715.10	765,872,100
I H I	461,000	556.00	256,316,000
イビデン	41,900	2,321.00	97,249,900
コニカミノルタ	152,400	1,341.00	204,368,400
ブラザー工業	82,700	1,905.00	157,543,500
ミネベア	95,000	1,984.00	188,480,000
日立製作所	1,535,000	824.30	1,265,300,500
東芝	1,346,000	403.30	542,841,800
三菱電機	639,000	1,594.50	1,018,885,500
富士電機	178,000	567.00	100,926,000
東洋電機製造	13,000	434.00	5,642,000
安川電機	76,900	1,647.00	126,654,300
シンフォニアテクノロジー	44,000	205.00	9,020,000
明電舎	59,000	393.00	23,187,000
オリジン電気	9,000	501.00	4,509,000
山洋電気	14,000	996.00	13,944,000
デンヨー	5,400	1,835.00	9,909,000
東芝テック	46,000	648.00	29,808,000
芝浦メカトロニクス	10,000	291.00	2,910,000

マブチモーター	19,600	6,900.00	135,240,000	
日本電産	70,100	8,963.00	628,306,300	
東光高岳	3,300	1,604.00	5,293,200	
ダイヘン	35,000	583.00	20,405,000	
田淵電機	5,500	1,346.00	7,403,000	
ヤーマン	800	1,564.00	1,251,200	
JVCケンウッド	47,000	362.00	17,014,000	
ミマキエンジニアリング	3,800	1,060.00	4,028,000	
第一精工	2,300	2,550.00	5,865,000	
日新電機	15,000	800.00	12,000,000	
大崎電気工業	11,000	745.00	8,195,000	
オムロン	69,000	5,410.00	373,290,000	
日東工業	10,200	2,219.00	22,633,800	
I D E C	7,600	1,074.00	8,162,400	
不二電機工業	600	1,465.00	879,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	123,000	539.00	66,297,000	
サクサホールディングス	16,000	234.00	3,744,000	
メルコホールディングス	3,500	2,507.00	8,774,500	
テクノメディカ	1,400	2,533.00	3,546,200	
日本電気	827,000	408.00	337,416,000	
富士通	616,000	670.20	412,843,200	
沖電気工業	223,000	249.00	55,527,000	
岩崎通信機	28,000	94.00	2,632,000	
電気興業	18,000	566.00	10,188,000	
サンケン電気	32,000	919.00	29,408,000	
ナカヨ	6,000	361.00	2,166,000	
アイホン	3,700	2,049.00	7,581,300	
ルネサスエレクトロニクス	33,100	956.00	31,643,600	
セイコーエプソン	87,300	2,193.00	191,448,900	
ワコム	50,400	505.00	25,452,000	
アルバック	10,800	2,031.00	21,934,800	
アクセル	3,000	1,588.00	4,764,000	
E I Z O	5,900	2,773.00	16,360,700	
ジャパンディスプレイ	131,400	480.00	63,072,000	
日本信号	17,600	1,167.00	20,539,200	
京三製作所	15,000	379.00	5,685,000	
能美防災	8,500	1,528.00	12,988,000	
ホーチキ	4,700	858.00	4,032,600	
エレコム	2,000	2,773.00	5,546,000	
日本無線	14,000	391.00	5,474,000	
パナソニック	779,100	1,701.00	1,325,249,100	
シャープ	540,000	190.00	102,600,000	

アンリツ	38,400	846.00	32,486,400
富士通ゼネラル	20,000	1,728.00	34,560,000
日立国際電気	17,000	1,705.00	28,985,000
ソニー	418,000	3,727.00	1,557,886,000
T D K	38,600	8,850.00	341,610,000
帝国通信工業	15,000	241.00	3,615,000
ミツミ電機	22,600	939.00	21,221,400
タムラ製作所	25,000	556.00	13,900,000
アルプス電気	50,500	2,973.00	150,136,500
池上通信機	22,000	185.00	4,070,000
パイオニア	96,100	229.00	22,006,900
日本電波工業	5,800	994.00	5,765,200
鈴木	900	1,298.00	1,168,200
日本トリム	1,600	3,765.00	6,024,000
ローランド ディー . ジー .	2,600	3,175.00	8,255,000
フォスター電機	6,700	3,015.00	20,200,500
クラリオン	34,000	330.00	11,220,000
S M K	19,000	491.00	9,329,000
ヨコオ	5,000	739.00	3,695,000
東光	15,000	351.00	5,265,000
ホシデン	19,400	858.00	16,645,200
ヒロセ電機	10,800	17,200.00	185,760,000
日本航空電子工業	18,000	3,035.00	54,630,000
T O A	6,900	1,278.00	8,818,200
日立マクセル	12,700	1,934.00	24,561,800
古野電気	7,600	945.00	7,182,000
ユニデン	18,000	218.00	3,924,000
アルパイン	15,200	2,400.00	36,480,000
スミダコーポレーション	5,700	848.00	4,833,600
アイコム	3,500	3,035.00	10,622,500
リオン	1,900	1,600.00	3,040,000
船井電機	6,500	1,392.00	9,048,000
横河電機	64,000	1,440.00	92,160,000
新電元工業	25,000	657.00	16,425,000
アズビル	20,900	3,130.00	65,417,000
東亜ディーケーケー	2,700	630.00	1,701,000
日本光電工業	27,300	3,025.00	82,582,500
チノー	2,300	1,186.00	2,727,800
共和電業	7,800	487.00	3,798,600
日本電子材料	2,700	811.00	2,189,700
堀場製作所	11,800	4,680.00	55,224,000
アドバンテスト	43,600	1,432.00	62,435,200

小野測器	3,100	1,021.00	3,165,100
エスベック	7,100	1,264.00	8,974,400
パナソニック デバイスSUNX	5,600	840.00	4,704,000
キーエンス	14,500	63,600.00	922,200,000
日置電機	3,400	2,392.00	8,132,800
シスメックス	49,500	6,430.00	318,285,000
メガチップス	6,700	1,411.00	9,453,700
OBARA GROUP	4,100	7,270.00	29,807,000
澤藤電機	4,000	242.00	968,000
コーセル	9,300	1,438.00	13,373,400
新日本無線	5,000	578.00	2,890,000
オブテックス	4,400	2,755.00	12,122,000
千代田インテグレ	2,800	3,080.00	8,624,000
レーザーテック	6,600	1,797.00	11,860,200
スタンレー電気	45,900	2,686.00	123,287,400
岩崎電気	22,000	276.00	6,072,000
ウシオ電機	38,800	1,614.00	62,623,200
岡谷電機産業	3,500	430.00	1,505,000
ヘリオス テクノ ホールディング	6,000	435.00	2,610,000
日本セラミック	3,700	1,726.00	6,386,200
遠藤照明	3,000	1,403.00	4,209,000
日本デジタル研究所	5,400	1,800.00	9,720,000
古河電池	5,000	891.00	4,455,000
双信電機	3,200	409.00	1,308,800
山一電機	7,400	905.00	6,697,000
図研	4,700	1,088.00	5,113,600
日本電子	27,000	629.00	16,983,000
カシオ計算機	64,100	2,295.00	147,109,500
ファナック	66,600	25,475.00	1,696,635,000
日本シイエムケイ	16,400	309.00	5,067,600
エンプラス	2,900	4,990.00	14,471,000
大真空	12,000	322.00	3,864,000
ローム	31,500	8,380.00	263,970,000
浜松ホトニクス	49,900	3,525.00	175,897,500
三井ハイテック	8,500	904.00	7,684,000
新光電気工業	24,200	996.00	24,103,200
京セラ	104,900	6,539.00	685,941,100
太陽誘電	33,500	1,843.00	61,740,500
村田製作所	67,100	18,060.00	1,211,826,000
ユーシン	8,900	791.00	7,039,900
双葉電子工業	10,900	2,069.00	22,552,100
北陸電気工業	28,000	181.00	5,068,000

ニチコン	20,200	1,123.00	22,684,600
日本ケミコン	52,000	374.00	19,448,000
K O A	8,900	1,251.00	11,133,900
市光工業	15,000	266.00	3,990,000
小糸製作所	38,300	4,240.00	162,392,000
ミツバ	11,800	2,820.00	33,276,000
スター精密	12,200	1,959.00	23,899,800
S C R E E Nホールディングス	60,000	842.00	50,520,000
キャノン電子	5,900	2,427.00	14,319,300
キャノン	370,600	4,262.50	1,579,682,500
リコー	192,200	1,275.50	245,151,100
M U T O Hホールディングス	9,000	437.00	3,933,000
東京エレクトロン	53,800	7,082.00	381,011,600
トヨタ紡織	22,900	1,806.00	41,357,400
鬼怒川ゴム工業	15,000	599.00	8,985,000
ユニプレス	12,300	2,648.00	32,570,400
豊田自動織機	58,400	6,760.00	394,784,000
モリタホールディングス	11,200	1,186.00	13,283,200
三櫻工業	8,300	882.00	7,320,600
デンソー	158,100	5,999.00	948,441,900
東海理化電機製作所	16,900	2,980.00	50,362,000
三井造船	247,000	215.00	53,105,000
川崎重工業	464,000	601.00	278,864,000
名村造船所	18,300	932.00	17,055,600
サノヤスホールディングス	11,300	257.00	2,904,100
日本車輛製造	23,000	353.00	8,119,000
ニチユ三菱フォークリフト	7,400	634.00	4,691,600
近畿車輛	10,000	372.00	3,720,000
日産自動車	897,300	1,256.00	1,127,008,800
いすゞ自動車	202,100	1,628.50	329,119,850
トヨタ自動車	882,000	8,235.00	7,263,270,000
日野自動車	91,200	1,598.00	145,737,600
三菱自動車工業	234,300	1,138.00	266,633,400
エフテック	3,800	1,251.00	4,753,800
レシップホールディングス	2,100	872.00	1,831,200
G M B	900	1,273.00	1,145,700
ファルテック	700	1,641.00	1,148,700
武蔵精密工業	6,800	2,566.00	17,448,800
日産車体	28,100	1,591.00	44,707,100
新明和工業	26,000	1,217.00	31,642,000
極東開発工業	11,900	1,379.00	16,410,100
日信工業	11,700	1,977.00	23,130,900



トピー工業	56,000	301.00	16,856,000
ティラド	25,000	259.00	6,475,000
曙ブレーキ工業	28,900	415.00	11,993,500
タチエス	10,100	1,937.00	19,563,700
NOK	31,200	3,760.00	117,312,000
フタバ産業	21,100	605.00	12,765,500
カヤバ工業	72,000	441.00	31,752,000
シロキ工業	14,000	397.00	5,558,000
大同メタル工業	9,200	1,333.00	12,263,600
プレス工業	32,800	528.00	17,318,400
ミクニ	7,800	643.00	5,015,400
カルソニックカンセイ	50,000	882.00	44,100,000
太平洋工業	13,100	1,053.00	13,794,300
ケーヒン	14,700	1,992.00	29,282,400
河西工業	8,100	1,097.00	8,885,700
アイシン精機	58,700	5,420.00	318,154,000
富士機工	7,400	608.00	4,499,200
マツダ	190,500	2,501.50	476,535,750
ダイハツ工業	76,300	1,740.00	132,762,000
今仙電機製作所	5,400	1,480.00	7,992,000
本田技研工業	575,300	4,210.50	2,422,300,650
スズキ	133,600	3,827.50	511,354,000
富士重工業	217,600	4,266.00	928,281,600
安永	2,200	599.00	1,317,800
ヤマハ発動機	97,200	2,871.00	279,061,200
ショーワ	15,100	1,280.00	19,328,000
T B K	8,200	580.00	4,756,000
エクセディ	8,700	2,964.00	25,786,800
豊田合成	20,800	2,865.00	59,592,000
愛三工業	10,100	1,149.00	11,604,900
盟和産業	5,000	152.00	760,000
ヨロズ	6,000	2,493.00	14,958,000
エフ・シー・シー	9,400	1,950.00	18,330,000
シマノ	27,600	16,650.00	459,540,000
テイ・エス テック	13,600	3,510.00	47,736,000
ジャムコ	2,600	3,610.00	9,386,000
テルモ	98,000	2,823.00	276,654,000
クリエートメディック	2,100	1,043.00	2,190,300
日機装	20,700	1,132.00	23,432,400
島津製作所	76,000	1,412.00	107,312,000
J M S	12,000	296.00	3,552,000
ショットモリテックス	1,400	256.00	358,400

長野計器	4,100	736.00	3,017,600
ブイ・テクノロジー	1,300	3,260.00	4,238,000
東京計器	22,000	284.00	6,248,000
愛知時計電機	8,000	344.00	2,752,000
オーバル	4,800	304.00	1,459,200
東京精密	11,500	2,636.00	30,314,000
マニー	1,800	7,850.00	14,130,000
ニコン	119,400	1,708.00	203,935,200
トプコン	19,300	2,992.00	57,745,600
オリンパス	95,200	4,085.00	388,892,000
理研計器	5,600	1,420.00	7,952,000
タムロン	4,900	2,875.00	14,087,500
H O Y A	152,100	4,594.50	698,823,450
ノーリツ鋼機	5,800	688.00	3,990,400
エー・アンド・デイ	5,800	526.00	3,050,800
シチズンホールディングス	78,700	920.00	72,404,000
リズム時計工業	28,000	173.00	4,844,000
大研医器	4,500	1,294.00	5,823,000
松風	3,100	1,313.00	4,070,300
セイコーホールディングス	45,000	603.00	27,135,000
ニプロ	40,900	1,177.00	48,139,300
パラマウントベッドホールディングス	6,700	3,285.00	22,009,500
トランザクション	500	1,188.00	594,000
S H O - B I	2,100	403.00	846,300
前田工織	6,400	1,057.00	6,764,800
永大産業	9,000	451.00	4,059,000
アートネイチャー	4,600	1,114.00	5,124,400
ダンロップスポーツ	4,000	1,240.00	4,960,000
バンダイナムコホールディングス	70,500	2,481.00	174,910,500
共立印刷	11,600	296.00	3,433,600
フランスベッドホールディングス	45,000	178.00	8,010,000
パイロットコーポレーション	5,600	6,900.00	38,640,000
萩原工業	1,300	2,058.00	2,675,400
トッパン・フォームズ	11,400	1,515.00	17,271,000
フジシールインターナショナル	7,800	3,415.00	26,637,000
タカラトミー	22,900	750.00	17,175,000
廣濟堂	5,900	686.00	4,047,400
A s - m e エステール	1,700	778.00	1,322,600
アーケ	20,200	133.00	2,686,600
タカノ	2,800	708.00	1,982,400
プロネクサス	6,500	762.00	4,953,000
ホクシン	5,100	132.00	673,200

ウッドワン	11,000	275.00	3,025,000
大建工業	26,000	286.00	7,436,000
凸版印刷	180,000	1,017.00	183,060,000
大日本印刷	195,000	1,247.00	243,165,000
図書印刷	10,000	388.00	3,880,000
共同印刷	20,000	381.00	7,620,000
日本写真印刷	10,700	2,281.00	24,406,700
光村印刷	6,000	268.00	1,608,000
宝印刷	3,300	1,092.00	3,603,600
アシックス	63,500	3,020.00	191,770,000
ツツミ	3,200	2,760.00	8,832,000
小松ウオール工業	1,900	2,581.00	4,903,900
ヤマハ	47,000	2,309.00	108,523,000
河合楽器製作所	2,200	2,552.00	5,614,400
クリナップ	5,800	953.00	5,527,400
ピジョン	36,200	3,160.00	114,392,000
兼松日産農林	8,000	160.00	1,280,000
キングジム	5,300	914.00	4,844,200
リンテック	15,200	2,842.00	43,198,400
T A S A K I	1,200	2,431.00	2,917,200
イトーキ	13,500	720.00	9,720,000
任天堂	39,400	20,595.00	811,443,000
三菱鉛筆	5,300	4,925.00	26,102,500
タカラスタANDARD	26,000	994.00	25,844,000
コクヨ	33,200	1,085.00	36,022,000
ナカバヤシ	13,000	220.00	2,860,000
グローブライド	31,000	192.00	5,952,000
岡村製作所	24,500	1,017.00	24,916,500
美津濃	34,000	640.00	21,760,000
アデランス	7,400	1,100.00	8,140,000
東京電力	542,300	512.00	277,657,600
中部電力	195,600	1,658.50	324,402,600
関西電力	260,900	1,243.00	324,298,700
中国電力	88,400	1,762.00	155,760,800
北陸電力	62,600	1,776.00	111,177,600
東北電力	159,700	1,554.00	248,173,800
四国電力	57,600	1,679.00	96,710,400
九州電力	141,200	1,267.00	178,900,400
北海道電力	59,800	1,175.00	70,265,000
沖縄電力	4,200	4,735.00	19,887,000
電源開発	46,300	4,015.00	185,894,500
東京瓦斯	777,000	690.70	536,673,900

大阪瓦斯	662,000	486.50	322,063,000	
東邦瓦斯	163,000	759.00	123,717,000	
北海道瓦斯	13,000	281.00	3,653,000	
広島ガス	10,100	456.00	4,605,600	
西部瓦斯	72,000	282.00	20,304,000	
静岡ガス	18,100	779.00	14,099,900	
メタウォーター	3,000	2,811.00	8,433,000	
SBSホールディングス	4,800	940.00	4,512,000	
東武鉄道	342,000	550.00	188,100,000	
相鉄ホールディングス	110,000	568.00	62,480,000	
東京急行電鉄	347,000	772.00	267,884,000	
京浜急行電鉄	175,000	935.00	163,625,000	
小田急電鉄	205,000	1,154.00	236,570,000	
京王電鉄	179,000	896.00	160,384,000	
京成電鉄	96,000	1,404.00	134,784,000	
富士急行	17,000	1,072.00	18,224,000	
新京成電鉄	8,000	405.00	3,240,000	
東日本旅客鉄道	117,200	10,970.00	1,285,684,000	
西日本旅客鉄道	61,500	6,826.00	419,799,000	
東海旅客鉄道	57,200	21,330.00	1,220,076,000	
西武ホールディングス	50,900	3,355.00	170,769,500	
鴻池運輸	7,900	1,287.00	10,167,300	
西日本鉄道	83,000	540.00	44,820,000	
ハマキョウレックス	2,000	4,940.00	9,880,000	
サカイ引越センター	1,100	3,995.00	4,394,500	
近鉄グループホールディングス	643,000	419.00	269,417,000	
阪急阪神ホールディングス	429,000	716.00	307,164,000	
南海電気鉄道	143,000	546.00	78,078,000	
京阪電気鉄道	143,000	687.00	98,241,000	
神戸電鉄	16,000	357.00	5,712,000	
名糖運輸	2,600	732.00	1,903,200	
名古屋鉄道	233,000	469.00	109,277,000	
山陽電気鉄道	23,000	470.00	10,810,000	
日本通運	247,000	691.00	170,677,000	
ヤマトホールディングス	112,400	2,516.00	282,798,400	
山九	78,000	556.00	43,368,000	
丸運	3,400	260.00	884,000	
丸全昭和運輸	21,000	417.00	8,757,000	
センコー	27,000	758.00	20,466,000	
トナミホールディングス	13,000	424.00	5,512,000	
日本梱包運輸倉庫	20,900	2,176.00	45,478,400	
日本石油輸送	7,000	247.00	1,729,000	

福山通運	39,000	682.00	26,598,000
セイノーホールディングス	49,500	1,370.00	67,815,000
神奈川中央交通	8,000	570.00	4,560,000
日立物流	13,300	1,946.00	25,881,800
日本郵船	540,000	377.00	203,580,000
商船三井	335,000	410.00	137,350,000
川崎汽船	280,000	312.00	87,360,000
N Sユナイテッド海運	34,000	269.00	9,146,000
飯野海運	34,000	605.00	20,570,000
共栄タンカー	11,000	225.00	2,475,000
日本航空	122,400	4,015.00	491,436,000
A N Aホールディングス	1,256,000	327.60	411,465,600
パスコ	6,000	333.00	1,998,000
ランコム	1,800	5,640.00	10,152,000
日新	24,000	330.00	7,920,000
三菱倉庫	42,000	1,770.00	74,340,000
三井倉庫ホールディングス	37,000	418.00	15,466,000
住友倉庫	47,000	682.00	32,054,000
澁澤倉庫	17,000	354.00	6,018,000
東陽倉庫	11,000	300.00	3,300,000
乾汽船	4,300	1,027.00	4,416,100
日本トランスシティ	15,000	389.00	5,835,000
ケイヒン	12,000	191.00	2,292,000
中央倉庫	3,700	953.00	3,526,100
安田倉庫	5,000	999.00	4,995,000
東洋埠頭	20,000	200.00	4,000,000
宇徳	5,200	556.00	2,891,200
上組	76,000	1,188.00	90,288,000
サンリツ	1,500	545.00	817,500
キムラユニティー	1,600	1,084.00	1,734,400
キューソー流通システム	1,800	1,696.00	3,052,800
郵船ロジスティクス	5,900	1,508.00	8,897,200
近鉄エクスプレス	5,700	5,630.00	32,091,000
東海運	3,400	288.00	979,200
エーアイティー	2,900	1,188.00	3,445,200
内外トランスライン	700	2,192.00	1,534,400
N E C ネットズエスアイ	7,900	2,524.00	19,939,600
システナ	6,200	920.00	5,704,000
デジタルアーツ	3,400	1,246.00	4,236,400
新日鉄住金ソリューションズ	5,300	4,000.00	21,200,000
キューブシステム	2,700	648.00	1,749,600
コア	2,700	877.00	2,367,900

ソフトクリエイトホールディングス	2,100	961.00	2,018,100
I Tホールディングス	20,900	2,557.00	53,441,300
ネオス	1,700	684.00	1,162,800
電算システム	2,200	1,595.00	3,509,000
グリー	38,200	774.00	29,566,800
コーエーテクモホールディングス	14,300	2,000.00	28,600,000
三菱総合研究所	2,400	2,744.00	6,585,600
ボルテージ	1,100	1,107.00	1,217,700
電算	700	2,304.00	1,612,800
A G S	1,000	1,025.00	1,025,000
ファインデックス	2,700	1,521.00	4,106,700
ヒト・コミュニケーションズ	700	1,855.00	1,298,500
ブレインパッド	700	1,145.00	801,500
K L a b	6,700	1,404.00	9,406,800
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	4,200	1,031.00	4,330,200
イーブックイニシアティブジャパン	1,400	1,012.00	1,416,800
ネクソン	60,100	1,594.00	95,799,400
アイスタイル	2,300	869.00	1,998,700
エムアップ	1,700	772.00	1,312,400
エイチーム	1,600	2,544.00	4,070,400
e n i s h	1,700	1,408.00	2,393,600
コロプラ	17,300	2,556.00	44,218,800
モバイルクリエイト	3,000	810.00	2,430,000
オルトプラス	1,200	889.00	1,066,800
ブロードリーフ	5,200	1,815.00	9,438,000
ハーツユナイテッドグループ	1,900	1,902.00	3,613,800
ベリサーブ	700	1,170.00	819,000
ティーガイア	6,300	1,596.00	10,054,800
豆蔵ホールディングス	4,900	624.00	3,057,600
テクマトリックス	2,700	735.00	1,984,500
G M O ペイメントゲートウェイ	5,500	3,005.00	16,527,500
ザッパラス	3,500	610.00	2,135,000
インターネットイニシアティブ	10,200	2,053.00	20,940,600
G M O クラウド	1,100	903.00	993,300
ビットアイル	7,200	526.00	3,787,200
S R A ホールディングス	3,300	1,615.00	5,329,500
パイブドビッツ	600	1,802.00	1,081,200
朝日ネット	6,500	521.00	3,386,500
コムチュア	1,100	1,970.00	2,167,000
g u m i	4,800	1,523.00	7,310,400
パナソニック インフォメーションシステムズ	1,500	4,225.00	6,337,500

フェイス	1,900	1,605.00	3,049,500
ハイマックス	800	1,179.00	943,200
野村総合研究所	35,700	4,800.00	171,360,000
サイバネットシステム	5,200	458.00	2,381,600
C Eホールディングス	700	1,322.00	925,400
インテージホールディングス	3,600	2,096.00	7,545,600
東邦システムサイエンス	1,900	613.00	1,164,700
ソースネクスト	3,100	734.00	2,275,400
ティー・ワイ・オー	6,300	205.00	1,291,500
クレスコ	1,400	2,016.00	2,822,400
フジ・メディア・ホールディングス	65,700	1,709.00	112,281,300
オービック	21,700	4,970.00	107,849,000
ジャストシステム	8,700	816.00	7,099,200
T D C ソフトウェアエンジニアリング	1,400	1,101.00	1,541,400
ヤフー	452,200	503.00	227,456,600
トレンドマイクロ	33,400	4,295.00	143,453,000
インフォメーション・ディベロプメント	1,200	938.00	1,125,600
日本オラクル	10,100	5,490.00	55,449,000
アルファシステムズ	2,100	1,808.00	3,796,800
フューチャーアーキテクト	6,600	742.00	4,897,200
C A C H o l d i n g s	4,300	1,133.00	4,871,900
ソフトバンク・テクノロジー	1,700	1,393.00	2,368,100
トーセ	1,600	825.00	1,320,000
オービックビジネスコンサルタント	4,000	4,320.00	17,280,000
伊藤忠テクノソリューションズ	14,300	2,896.00	41,412,800
アイティフォー	7,600	447.00	3,397,200
東計電算	1,100	1,849.00	2,033,900
エクスネット	600	1,514.00	908,400
大塚商会	17,000	5,590.00	95,030,000
サイボウズ	8,400	338.00	2,839,200
ソフトブレーン	8,600	189.00	1,625,400
電通国際情報サービス	3,900	1,235.00	4,816,500
E M システムズ	700	1,972.00	1,380,400
ウェザーニューズ	1,900	3,500.00	6,650,000
C I J	5,700	550.00	3,135,000
東洋ビジネスエンジニアリング	600	1,417.00	850,200
日本エンタープライズ	4,200	348.00	1,461,600
WOWOW	3,000	3,960.00	11,880,000
フュージョンパートナー	2,700	756.00	2,041,200
日本コロムビア	2,100	393.00	825,300
イマジカ・ロボット ホールディングス	3,300	709.00	2,339,700
ネットワンシステムズ	25,600	940.00	24,064,000

アルゴグラフィックス	2,600	1,787.00	4,646,200
マーベラス	10,600	1,734.00	18,380,400
エイベックス・グループ・ホールディングス	12,500	1,935.00	24,187,500
日本ユニシス	17,400	1,155.00	20,097,000
兼松エレクトロニクス	4,000	1,855.00	7,420,000
東京放送ホールディングス	37,800	1,669.00	63,088,200
日本テレビホールディングス	57,600	2,169.00	124,934,400
朝日放送	6,200	1,042.00	6,460,400
テレビ朝日ホールディングス	17,200	2,124.00	36,532,800
スカパーJ S A Tホールディングス	47,900	769.00	36,835,100
テレビ東京ホールディングス	5,100	2,204.00	11,240,400
日本BS放送	1,100	1,110.00	1,221,000
コネクシオ	4,400	1,254.00	5,517,600
クロップス	600	515.00	309,000
日本電信電話	246,900	8,170.00	2,017,173,000
K D D I	641,000	2,868.50	1,838,708,500
光通信	5,700	8,000.00	45,600,000
N T T ドコモ	486,600	2,175.00	1,058,355,000
エムティーアイ	8,000	798.00	6,384,000
G M O インターネット	21,000	1,413.00	29,673,000
K A D O K A W A ・ D W A N G O	15,500	1,945.00	30,147,500
学研ホールディングス	21,000	250.00	5,250,000
ゼンリン	8,300	1,551.00	12,873,300
昭文社	3,800	889.00	3,378,200
インプレスホールディングス	4,500	235.00	1,057,500
アイネット	3,200	970.00	3,104,000
松竹	42,000	1,018.00	42,756,000
東宝	45,000	3,275.00	147,375,000
東映	23,000	893.00	20,539,000
A O I P r o .	2,900	888.00	2,575,200
エヌ・ティ・ティ・データ	39,000	5,270.00	205,530,000
ピー・シー・エー	800	1,651.00	1,320,800
D T S	6,500	2,487.00	16,165,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	24,300	2,561.00	62,232,300
シーイーシー	4,100	924.00	3,788,400
カブコン	16,100	2,317.00	37,303,700
アイ・エス・ビー	700	919.00	643,300
ジャステック	3,600	955.00	3,438,000
S C S K	15,000	3,510.00	52,650,000
日本システムウエア	2,400	905.00	2,172,000
アイネス	8,600	1,116.00	9,597,600
T K C	5,300	2,788.00	14,776,400



富士ソフト	8,700	2,482.00	21,593,400
N S D	14,700	1,615.00	23,740,500
コナミ	25,600	2,371.00	60,697,600
福井コンピュータホールディングス	1,700	671.00	1,140,700
J B C Cホールディングス	5,300	815.00	4,319,500
ミロク情報サービス	4,200	691.00	2,902,200
ソフトバンク	333,700	7,400.00	2,469,380,000
ハウスイ	5,000	137.00	685,000
高千穂交易	2,400	1,063.00	2,551,200
伊藤忠食品	1,600	4,065.00	6,504,000
エレマテック	2,900	3,075.00	8,917,500
J A L U X	1,800	2,363.00	4,253,400
あらた	14,000	321.00	4,494,000
トーメンデバイス	1,000	2,073.00	2,073,000
東京エレクトロン デバイス	1,300	1,640.00	2,132,000
双日	422,300	262.00	110,642,600
アルフレッサ ホールディングス	74,700	1,815.00	135,580,500
横浜冷凍	15,700	870.00	13,659,000
山下医科器械	500	1,787.00	893,500
ラサ商事	3,000	608.00	1,824,000
アルコニックス	3,600	1,915.00	6,894,000
神戸物産	2,000	4,975.00	9,950,000
あい ホールディングス	10,100	2,108.00	21,290,800
ディーブイエックス	1,900	1,097.00	2,084,300
ダイワボウホールディングス	57,000	214.00	12,198,000
マクニカ・富士エレホールディングス	11,300	1,544.00	17,447,200
バイタルケーエスケー・ホールディングス	11,900	882.00	10,495,800
八洲電機	4,900	579.00	2,837,100
U K Cホールディングス	4,100	2,149.00	8,810,900
O C H Iホールディングス	1,600	1,353.00	2,164,800
T O K A Iホールディングス	30,900	503.00	15,542,700
三洋貿易	3,500	1,615.00	5,652,500
ウイン・パートナーズ	2,100	1,442.00	3,028,200
ミタチ産業	1,500	802.00	1,203,000
シップヘルスケアホールディングス	11,500	2,653.00	30,509,500
明治電機工業	1,800	1,105.00	1,989,000
デリカフーズ	1,100	1,032.00	1,135,200
スターティア	600	1,721.00	1,032,600
富士興産	2,500	601.00	1,502,500
協栄産業	8,000	202.00	1,616,000
小野建	5,500	1,062.00	5,841,000
佐島電機	5,000	842.00	4,210,000

エコトレーディング	1,500	691.00	1,036,500
伯東	4,300	1,395.00	5,998,500
コンドーテック	4,600	769.00	3,537,400
中山福	3,600	864.00	3,110,400
ナガイレーベン	9,100	2,224.00	20,238,400
三菱食品	6,900	2,599.00	17,933,100
松田産業	4,600	1,591.00	7,318,600
メディカルホールディングス	63,100	1,674.00	105,629,400
アドヴァン	3,200	1,643.00	5,257,600
S P K	1,400	2,393.00	3,350,200
萩原電気	1,700	1,916.00	3,257,200
アズワン	4,500	3,965.00	17,842,500
スズデン	2,100	714.00	1,499,400
尾家産業	2,100	893.00	1,875,300
シモジマ	3,900	1,074.00	4,188,600
ドウシシャ	8,200	1,898.00	15,563,600
小津産業	1,300	2,313.00	3,006,900
高速	3,800	893.00	3,393,400
たけびし	2,200	1,060.00	2,332,000
黒田電気	10,800	2,150.00	23,220,000
丸文	5,600	803.00	4,496,800
ハピネット	3,800	1,353.00	5,141,400
橋本総業	1,200	1,400.00	1,680,000
エクセル	2,900	1,443.00	4,184,700
マルカキカイ	2,100	2,124.00	4,460,400
ガリバーインターナショナル	19,100	943.00	18,011,300
日本エム・ディ・エム	5,300	547.00	2,899,100
進和	3,700	1,924.00	7,118,800
エスケイジャパン	1,600	231.00	369,600
ダイトエレクトロン	2,900	755.00	2,189,500
シークス	4,000	3,350.00	13,400,000
田中商事	2,000	689.00	1,378,000
オーハシテクニカ	3,900	1,630.00	6,357,000
白銅	2,100	1,346.00	2,826,600
伊藤忠商事	528,100	1,541.50	814,066,150
丸紅	552,000	707.70	390,650,400
高島	12,000	271.00	3,252,000
長瀬産業	35,400	1,619.00	57,312,600
蝶理	4,000	1,901.00	7,604,000
豊田通商	70,300	3,100.00	217,930,000
三共生興	10,800	538.00	5,810,400
兼松	126,000	202.00	25,452,000

ツカモトコーポレーション	11,000	136.00	1,496,000	
三井物産	534,900	1,694.50	906,388,050	
日本紙パルプ商事	33,000	331.00	10,923,000	
日立ハイテクノロジーズ	21,900	3,545.00	77,635,500	
カメイ	8,200	914.00	7,494,800	
東都水産	11,000	199.00	2,189,000	
OUGホールディングス	10,000	243.00	2,430,000	
スターゼン	24,000	395.00	9,480,000	
山善	24,200	1,076.00	26,039,200	
椿本興業	7,000	324.00	2,268,000	
住友商事	372,400	1,441.50	536,814,600	
内田洋行	16,000	403.00	6,448,000	
三菱商事	483,500	2,643.00	1,277,890,500	
第一実業	15,000	625.00	9,375,000	
キャノンマーケティングジャパン	18,000	2,238.00	40,284,000	
西華産業	21,000	328.00	6,888,000	
佐藤商事	5,700	817.00	4,656,900	
菱洋エレクトロ	7,300	1,406.00	10,263,800	
東京産業	6,300	495.00	3,118,500	
ユアサ商事	5,500	2,685.00	14,767,500	
神鋼商事	16,000	265.00	4,240,000	
小林産業	4,700	259.00	1,217,300	
阪和興業	63,000	501.00	31,563,000	
カナデン	5,400	895.00	4,833,000	
菱電商事	10,000	863.00	8,630,000	
フルサト工業	3,500	1,813.00	6,345,500	
岩谷産業	70,000	827.00	57,890,000	
すてきナイスグループ	27,000	191.00	5,157,000	
昭光通商	23,000	124.00	2,852,000	
ニチモウ	10,000	196.00	1,960,000	
極東貿易	7,000	217.00	1,519,000	
イワキ	10,000	241.00	2,410,000	
三愛石油	16,000	772.00	12,352,000	
稲畑産業	15,100	1,279.00	19,312,900	
G S I クレオス	17,000	140.00	2,380,000	
明和産業	5,000	435.00	2,175,000	
ワキタ	13,400	1,217.00	16,307,800	
東邦ホールディングス	21,800	2,134.00	46,521,200	
サンゲツ	22,100	1,839.00	40,641,900	
ミツウロコグループホールディングス	10,200	581.00	5,926,200	
シナネン	14,000	469.00	6,566,000	
伊藤忠エネクス	13,900	1,080.00	15,012,000	

サンリオ	17,700	3,305.00	58,498,500
サンワテクノス	4,000	1,162.00	4,648,000
リョーサン	10,600	3,020.00	32,012,000
新光商事	7,400	1,252.00	9,264,800
トーホー	14,000	480.00	6,720,000
三信電気	8,700	1,049.00	9,126,300
東陽テクニカ	9,300	1,150.00	10,695,000
モスフードサービス	8,300	2,493.00	20,691,900
加賀電子	5,700	1,464.00	8,344,800
ソーダニッカ	6,500	549.00	3,568,500
立花エレテック	4,700	1,450.00	6,815,000
フォーバル	1,300	2,371.00	3,082,300
P a l t a c	10,100	1,773.00	17,907,300
三谷産業	6,700	522.00	3,497,400
ヤマタネ	32,000	189.00	6,048,000
丸紅建材リース	6,000	267.00	1,602,000
日鉄住金物産	42,000	417.00	17,514,000
トラスコ中山	7,900	3,880.00	30,652,000
オートバックスセブン	23,200	1,863.00	43,221,600
加藤産業	9,200	2,597.00	23,892,400
イノテック	5,800	503.00	2,917,400
イエローハット	6,000	2,527.00	15,162,000
J Kホールディングス	6,400	585.00	3,744,000
日伝	2,600	2,732.00	7,103,200
北沢産業	5,400	181.00	977,400
杉本商事	3,400	1,371.00	4,661,400
因幡電機産業	9,400	4,430.00	41,642,000
バイテック	2,200	1,130.00	2,486,000
ミスミグループ本社	23,600	4,660.00	109,976,000
アルテック	4,600	281.00	1,292,600
タキヒヨー	11,000	469.00	5,159,000
蔵王産業	900	1,390.00	1,251,000
スズケン	28,700	3,740.00	107,338,000
ジェコス	4,400	1,524.00	6,705,600
ルネサスイーストン	3,100	611.00	1,894,100
ローソン	23,900	8,460.00	202,194,000
サンエー	4,800	5,280.00	25,344,000
ダイユーエイト	1,400	811.00	1,135,400
カワチ薬品	4,900	1,912.00	9,368,800
エービーシー・マート	9,000	6,860.00	61,740,000
ハードオフコーポレーション	3,100	1,232.00	3,819,200
アスクル	6,600	2,940.00	19,404,000

ゲオホールディングス	11,900	1,292.00	15,374,800
アダストリアホールディングス	5,300	3,610.00	19,133,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	8,000	119.00	952,000
くらコーポレーション	3,700	4,675.00	17,297,500
キャンドウ	3,000	1,533.00	4,599,000
パル	3,700	3,985.00	14,744,500
エディオン	29,200	850.00	24,820,000
サーラコーポレーション	5,400	599.00	3,234,600
ワッツ	2,500	986.00	2,465,000
あみやき亭	1,100	4,865.00	5,351,500
ひらまつ	8,700	641.00	5,576,700
ゲンキー	600	10,340.00	6,204,000
サッポロドラッグストアー	600	1,750.00	1,050,000
大黒天物産	1,500	4,885.00	7,327,500
ハニーズ	5,500	1,074.00	5,907,000
ファーマライズホールディングス	1,200	605.00	726,000
アルペン	5,600	1,896.00	10,617,600
クオール	6,400	1,037.00	6,636,800
ジェイアイエヌ	4,300	4,615.00	19,844,500
ビックカメラ	31,100	1,205.00	37,475,500
D C Mホールディングス	30,600	1,037.00	31,732,200
Monotaro	12,300	4,045.00	49,753,500
きちり	1,300	708.00	920,400
アークランドサービス	700	4,975.00	3,482,500
J.フロント リテイリング	79,900	2,074.00	165,712,600
ドトール・日レスホールディングス	11,100	2,303.00	25,563,300
マツモトキヨシホールディングス	14,100	4,400.00	62,040,000
ブロンコビリー	1,100	5,310.00	5,841,000
スタートトゥデイ	19,600	3,190.00	62,524,000
トレジャー・ファクトリー	600	3,155.00	1,893,000
物語コーポレーション	1,700	3,955.00	6,723,500
ココカラファイン	6,600	3,325.00	21,945,000
三越伊勢丹ホールディングス	125,500	1,957.00	245,603,500
ウエルシアホールディングス	5,400	5,310.00	28,674,000
クリエイティブSDホールディングス	2,900	5,240.00	15,196,000
丸善C H Iホールディングス	7,300	374.00	2,730,200
エー・ピーカンパニー	900	1,823.00	1,640,700
チムニー	1,200	2,975.00	3,570,000
ネクステージ	600	887.00	532,200
ジョイフル本田	4,600	4,790.00	22,034,000
キリン堂ホールディングス	2,000	1,123.00	2,246,000
すかいらーく	31,000	1,859.00	57,629,000

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	20,800	1,056.00	21,964,800
ブックオフコーポレーション	3,800	875.00	3,325,000
あさひ	4,200	1,051.00	4,414,200
日本調剤	800	6,040.00	4,832,000
コスモス薬品	3,200	15,990.00	51,168,000
トーエル	3,400	763.00	2,594,200
一六堂	1,600	431.00	689,600
セブン&アイ・ホールディングス	263,900	5,146.00	1,358,029,400
薬王堂	900	2,747.00	2,472,300
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	4,400	2,248.00	9,891,200
ツルハホールディングス	13,500	8,690.00	117,315,000
サンマルクホールディングス	4,500	4,060.00	18,270,000
フェリシモ	1,600	1,126.00	1,801,600
トリドール	6,800	1,616.00	10,988,800
クスリのアオキ	2,500	8,370.00	20,925,000
メディカルシステムネットワーク	5,700	537.00	3,060,900
総合メディカル	3,100	3,425.00	10,617,500
はるやま商事	2,600	774.00	2,012,400
カップ・クリエイティブホールディングス	9,800	1,133.00	11,103,400
ライトオン	4,700	949.00	4,460,300
良品計画	7,800	18,790.00	146,562,000
三城ホールディングス	7,800	476.00	3,712,800
アルビス	1,400	2,106.00	2,948,400
コナカ	7,500	733.00	5,497,500
ハウス オブ ローゼ	700	1,397.00	977,900
G - 7ホールディングス	1,300	1,015.00	1,319,500
イオン北海道	4,200	653.00	2,742,600
コジマ	9,400	325.00	3,055,000
ヒマラヤ	1,600	1,063.00	1,700,800
コーナン商事	9,800	1,359.00	13,318,200
エコス	2,400	951.00	2,282,400
マルシェ	1,600	897.00	1,435,200
ドンキホーテホールディングス	20,400	9,240.00	188,496,000
西松屋チェーン	12,500	1,127.00	14,087,500
ゼンショーホールディングス	32,400	1,133.00	36,709,200
幸楽苑	4,100	1,531.00	6,277,100
ハークスレイ	1,900	1,039.00	1,974,100
サイゼリヤ	9,400	2,427.00	22,813,800
魚力	1,800	2,053.00	3,695,400
ポブラ	1,600	538.00	860,800
ユナイテッドアローズ	8,300	3,860.00	32,038,000

ハイデイ日高	4,800	2,963.00	14,222,400
京都きもの友禅	3,700	1,029.00	3,807,300
コロワイド	21,100	1,672.00	35,279,200
壱番屋	2,800	5,420.00	15,176,000
トップカルチャー	2,800	504.00	1,411,200
P L A N T	1,500	1,348.00	2,022,000
スギホールディングス	11,300	5,790.00	65,427,000
スクロール	8,300	285.00	2,365,500
ヨンドシーホールディングス	4,800	2,717.00	13,041,600
ファミリーマート	21,300	5,070.00	107,991,000
木曽路	7,700	1,973.00	15,192,100
サトレストラシステムズ	5,900	1,075.00	6,342,500
千趣会	11,400	850.00	9,690,000
タカキュー	4,500	213.00	958,500
ケーヨー	12,100	555.00	6,715,500
上新電機	14,000	948.00	13,272,000
日本瓦斯	10,100	2,892.00	29,209,200
ベスト電器	20,300	149.00	3,024,700
ロイヤルホールディングス	10,500	2,121.00	22,270,500
東天紅	5,000	191.00	955,000
いなげや	7,000	1,342.00	9,394,000
島忠	16,300	3,065.00	49,959,500
チヨダ	7,400	2,661.00	19,691,400
ライフコーポレーション	4,100	2,149.00	8,810,900
リンガーハット	6,100	2,316.00	14,127,600
M r M a x	7,000	277.00	1,939,000
テンアライド	5,300	379.00	2,008,700
A O K Iホールディングス	14,500	1,734.00	25,143,000
オークワ	10,000	1,023.00	10,230,000
コメリ	10,800	2,787.00	30,099,600
青山商事	15,800	4,190.00	66,202,000
しまむら	7,300	11,830.00	86,359,000
C F Sコーポレーション	4,200	1,049.00	4,405,800
はせがわ	2,200	551.00	1,212,200
高島屋	92,000	1,139.00	104,788,000
松屋	12,800	1,831.00	23,436,800
エイチ・ツー・オー リテイリング	29,900	2,207.00	65,989,300
近鉄百貨店	25,000	322.00	8,050,000
ニッセンホールディングス	13,300	270.00	3,591,000
パルコ	6,100	1,125.00	6,862,500
丸井グループ	66,500	1,308.00	86,982,000
アクシアル リテイリング	4,900	3,145.00	15,410,500

イオン	260,300	1,526.00	397,217,800
ユニグループ・ホールディングス	61,200	676.00	41,371,200
イズミ	14,100	4,715.00	66,481,500
東武ストア	8,000	334.00	2,672,000
平和堂	12,800	2,837.00	36,313,600
フジ	7,100	2,209.00	15,683,900
ヤオコー	7,200	4,400.00	31,680,000
ゼビオ	8,600	2,286.00	19,659,600
ケーズホールディングス	14,500	4,200.00	60,900,000
Olympicグループ	3,800	798.00	3,032,400
日産東京販売ホールディングス	10,700	358.00	3,830,600
アインファーマシーズ	7,600	4,210.00	31,996,000
元気寿司	1,900	2,287.00	4,345,300
ヤマダ電機	249,700	509.00	127,097,300
アークランドサカモト	4,500	2,933.00	13,198,500
ニトリホールディングス	27,300	8,960.00	244,608,000
グルメ杵屋	5,000	940.00	4,700,000
愛眼	5,000	253.00	1,265,000
ケーユーホールディングス	3,300	697.00	2,300,100
吉野家ホールディングス	17,900	1,396.00	24,988,400
松屋フーズ	3,000	2,373.00	7,119,000
サガミチェーン	8,000	1,158.00	9,264,000
関西スーパーマーケット	5,000	811.00	4,055,000
王将フードサービス	4,600	4,270.00	19,642,000
プレナス	7,100	2,406.00	17,082,600
ミニストップ	4,700	1,794.00	8,431,800
アークス	11,000	2,481.00	27,291,000
パロー	13,600	2,515.00	34,204,000
藤久	500	1,742.00	871,000
ベルク	2,800	3,475.00	9,730,000
大庄	3,000	1,508.00	4,524,000
ファーストリテイリング	12,600	48,450.00	610,470,000
サンドラッグ	13,300	5,920.00	78,736,000
サクスパー ホールディングス	4,800	2,171.00	10,420,800
ヤマザワ	1,300	1,722.00	2,238,600
やまや	1,100	1,831.00	2,014,100
ベルーナ	15,800	600.00	9,480,000
島根銀行	1,300	1,545.00	2,008,500
じもとホールディングス	45,300	231.00	10,464,300
足利ホールディングス	39,700	500.00	19,850,000
東京TYフィナンシャルグループ	8,100	3,490.00	28,269,000
新生銀行	601,000	248.00	149,048,000



あおぞら銀行	426,000	450.00	191,700,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,062,400	872.00	4,414,412,800
りそなホールディングス	738,100	638.30	471,129,230
三井住友トラスト・ホールディングス	1,394,000	537.10	748,717,400
三井住友フィナンシャルグループ	477,200	5,380.00	2,567,336,000
第四銀行	80,000	464.00	37,120,000
北越銀行	68,000	246.00	16,728,000
西日本シティ銀行	221,000	388.00	85,748,000
千葉銀行	243,000	988.00	240,084,000
横浜銀行	423,000	765.50	323,806,500
常陽銀行	228,000	669.00	152,532,000
群馬銀行	150,000	852.00	127,800,000
武蔵野銀行	10,100	4,450.00	44,945,000
千葉興業銀行	13,100	855.00	11,200,500
筑波銀行	26,200	407.00	10,663,400
七十七銀行	107,000	690.00	73,830,000
青森銀行	49,000	404.00	19,796,000
秋田銀行	42,000	383.00	16,086,000
山形銀行	38,000	535.00	20,330,000
岩手銀行	4,400	5,510.00	24,244,000
東邦銀行	56,000	505.00	28,280,000
東北銀行	34,000	170.00	5,780,000
みちのく銀行	31,000	213.00	6,603,000
ふくおかフィナンシャルグループ	256,000	682.00	174,592,000
静岡銀行	185,000	1,343.00	248,455,000
十六銀行	79,000	493.00	38,947,000
スルガ銀行	66,600	2,686.00	178,887,600
八十二銀行	114,000	956.00	108,984,000
山梨中央銀行	39,000	574.00	22,386,000
大垣共立銀行	79,000	420.00	33,180,000
福井銀行	54,000	268.00	14,472,000
北國銀行	70,000	437.00	30,590,000
清水銀行	2,100	3,150.00	6,615,000
滋賀銀行	63,000	637.00	40,131,000
南都銀行	61,000	436.00	26,596,000
百五銀行	61,000	607.00	37,027,000
京都銀行	120,000	1,327.00	159,240,000
紀陽銀行	24,800	1,764.00	43,747,200
三重銀行	28,000	270.00	7,560,000
ほくほくフィナンシャルグループ	429,000	291.00	124,839,000
広島銀行	186,000	709.00	131,874,000
山陰合同銀行	38,000	1,141.00	43,358,000

中国銀行	44,700	1,929.00	86,226,300	
鳥取銀行	20,000	261.00	5,220,000	
伊予銀行	67,500	1,490.00	100,575,000	
百十四銀行	69,000	423.00	29,187,000	
四国銀行	49,000	265.00	12,985,000	
阿波銀行	52,000	730.00	37,960,000	
鹿児島銀行	44,000	872.00	38,368,000	
大分銀行	39,000	485.00	18,915,000	
宮崎銀行	42,000	480.00	20,160,000	
肥後銀行	52,000	780.00	40,560,000	
佐賀銀行	38,000	316.00	12,008,000	
十八銀行	39,000	389.00	15,171,000	
沖縄銀行	5,000	5,110.00	25,550,000	
琉球銀行	13,000	1,773.00	23,049,000	
セブン銀行	212,800	582.00	123,849,600	
みずほフィナンシャルグループ	8,797,300	233.50	2,054,169,550	
高知銀行	24,000	177.00	4,248,000	
山口フィナンシャルグループ	63,000	1,556.00	98,028,000	
長野銀行	21,000	202.00	4,242,000	
名古屋銀行	57,000	441.00	25,137,000	
北洋銀行	95,100	489.00	46,503,900	
愛知銀行	2,300	6,370.00	14,651,000	
第三銀行	36,000	200.00	7,200,000	
中京銀行	26,000	231.00	6,006,000	
東日本銀行	27,000	425.00	11,475,000	
大光銀行	22,000	238.00	5,236,000	
愛媛銀行	37,000	259.00	9,583,000	
トマト銀行	24,000	206.00	4,944,000	
みなと銀行	57,000	298.00	16,986,000	
京葉銀行	52,000	725.00	37,700,000	
関西アーバン銀行	8,800	1,303.00	11,466,400	
栃木銀行	32,000	685.00	21,920,000	
北日本銀行	2,000	3,415.00	6,830,000	
東和銀行	89,000	105.00	9,345,000	
福島銀行	78,000	95.00	7,410,000	
大東銀行	40,000	174.00	6,960,000	
トモニホールディングス	48,400	582.00	28,168,800	
フィデアホールディングス	36,600	242.00	8,857,200	
池田泉州ホールディングス	60,100	530.00	31,853,000	
F P G	16,500	953.00	15,724,500	
S B Iホールディングス	75,900	1,610.00	122,199,000	
ジャフコ	8,800	4,465.00	39,292,000	

大和証券グループ本社	591,000	978.70	578,411,700
野村ホールディングス	1,290,600	804.30	1,038,029,580
岡三証券グループ	54,000	925.00	49,950,000
丸三証券	20,100	1,201.00	24,140,100
東洋証券	25,000	382.00	9,550,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	72,400	927.00	67,114,800
光世証券	16,000	241.00	3,856,000
水戸証券	20,000	454.00	9,080,000
いちよし証券	13,300	1,304.00	17,343,200
松井証券	32,100	1,103.00	35,406,300
だいこう証券ビジネス	3,300	887.00	2,927,100
マネックスグループ	74,300	352.00	26,153,600
カブドットコム証券	28,000	873.00	24,444,000
極東証券	8,600	1,825.00	15,695,000
岩井コスモホールディングス	6,500	1,664.00	10,816,000
藍澤證券	8,900	829.00	7,378,100
マネースクウェアHD	2,100	1,376.00	2,889,600
マネーパートナーズグループ	6,900	374.00	2,580,600
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	140,200	3,973.50	557,084,700
アニコムホールディングス	2,700	2,187.00	5,904,900
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	201,100	3,507.00	705,257,700
ソニーフィナンシャルホールディングス	60,400	2,172.00	131,188,800
第一生命保険	404,200	2,033.50	821,940,700
東京海上ホールディングス	255,600	4,996.00	1,276,977,600
T & Dホールディングス	230,000	1,771.00	407,330,000
全国保証	16,400	4,665.00	76,506,000
クレディセゾン	51,500	2,265.00	116,647,500
アクリーティブ	4,300	464.00	1,995,200
芙蓉総合リース	6,600	4,910.00	32,406,000
興銀リース	11,900	2,680.00	31,892,000
東京センチュリーリース	14,800	3,810.00	56,388,000
日本証券金融	27,800	770.00	21,406,000
アイフル	105,600	411.00	43,401,600
ポケットカード	4,700	505.00	2,373,500
リコーリース	5,000	3,550.00	17,750,000
イオンフィナンシャルサービス	41,400	3,080.00	127,512,000
アコム	126,700	403.00	51,060,100
ジャックス	35,000	609.00	21,315,000
オリエントコーポレーション	145,800	194.00	28,285,200
日立キャピタル	12,400	2,693.00	33,393,200
アプラスフィナンシャル	30,300	129.00	3,908,700
オリックス	446,700	1,889.00	843,816,300

三菱UFJリース	160,000	645.00	103,200,000
日本取引所グループ	92,600	3,570.00	330,582,000
イー・ギャランティ	1,800	1,924.00	3,463,200
アサックス	1,100	1,641.00	1,805,100
NECキャピタルソリューション	2,600	1,818.00	4,726,800
日本駐車場開発	68,700	189.00	12,984,300
ヒューリック	117,200	1,289.00	151,070,800
東京建物不動産販売	3,300	550.00	1,815,000
三栄建築設計	2,600	935.00	2,431,000
野村不動産ホールディングス	38,000	2,443.00	92,834,000
三重交通グループホールディングス	11,300	450.00	5,085,000
日本商業開発	2,000	1,940.00	3,880,000
プレサンスコーポレーション	2,100	3,980.00	8,358,000
常和ホールディングス	3,500	4,830.00	16,905,000
日本管理センター	3,100	1,646.00	5,102,600
サンセイランディック	800	837.00	669,600
エストラスト	700	617.00	431,900
フージャースホールディングス	9,500	580.00	5,510,000
オープンハウス	4,000	3,040.00	12,160,000
東急不動産ホールディングス	165,400	905.00	149,687,000
飯田グループホールディングス	40,900	1,656.00	67,730,400
パーク24	31,800	2,404.00	76,447,200
パラカ	2,200	1,157.00	2,545,400
三井不動産	335,000	3,515.50	1,177,692,500
三菱地所	469,000	2,751.50	1,290,453,500
平和不動産	12,000	1,646.00	19,752,000
東京建物	138,000	900.00	124,200,000
ダイビル	16,300	1,143.00	18,630,900
京阪神ビルディング	10,500	710.00	7,455,000
住友不動産	151,000	4,585.50	692,410,500
大京	101,000	180.00	18,180,000
テーオーシー	21,800	916.00	19,968,800
東京楽天地	10,000	496.00	4,960,000
レオパレス21	69,100	669.00	46,227,900
スターツコーポレーション	7,300	1,931.00	14,096,300
フジ住宅	8,100	684.00	5,540,400
空港施設	7,700	692.00	5,328,400
明和地所	3,700	515.00	1,905,500
住友不動産販売	4,600	3,305.00	15,203,000
ゴールドクレスト	5,700	2,425.00	13,822,500
日本エスリード	2,500	1,200.00	3,000,000
日神不動産	8,500	480.00	4,080,000

タカラレーベン	28,000	749.00	20,972,000
サンヨーハウジング名古屋	3,600	1,244.00	4,478,400
イオンモール	40,700	2,322.00	94,505,400
ファースト住建	2,400	1,445.00	3,468,000
トーセイ	8,700	875.00	7,612,500
穴吹興産	6,000	265.00	1,590,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	39,200	1,215.00	47,628,000
サンフロンティア不動産	6,800	1,094.00	7,439,200
エフ・ジェー・ネクスト	4,900	551.00	2,699,900
ランドビジネス	3,200	408.00	1,305,600
グランディハウス	5,600	331.00	1,853,600
日本空港ビルデング	21,800	6,720.00	146,496,000
日本工営	22,000	489.00	10,758,000
ネクスト	8,000	1,200.00	9,600,000
日本M&Aセンター	10,300	4,275.00	44,032,500
ノバレーゼ	1,900	890.00	1,691,000
アコーディア・ゴルフ	25,300	1,236.00	31,270,800
タケエイ	6,700	1,081.00	7,242,700
トラスト・テック	1,200	2,141.00	2,569,200
パソナグループ	5,200	763.00	3,967,600
CDS	1,500	1,069.00	1,603,500
リンクアンドモチベーション	9,800	179.00	1,754,200
GCAサヴィアン	5,300	1,356.00	7,186,800
エス・エム・エス	7,500	1,458.00	10,935,000
テンプホールディングス	13,200	3,780.00	49,896,000
リニカル	1,800	1,012.00	1,821,600
クックパッド	4,300	5,400.00	23,220,000
エスクリ	2,600	1,323.00	3,439,800
アイ・ケイ・ケイ	3,800	647.00	2,458,600
学情	2,600	1,316.00	3,421,600
スタジオアリス	3,100	2,217.00	6,872,700
シミックホールディングス	2,700	1,683.00	4,544,100
NJS	1,500	1,584.00	2,376,000
総合警備保障	22,300	4,155.00	92,656,500
カカクコム	44,000	2,030.00	89,320,000
アイロムホールディングス	1,700	1,673.00	2,844,100
ルネサンス	3,600	1,252.00	4,507,200
ディップ	1,500	8,000.00	12,000,000
オプトホールディング	3,100	721.00	2,235,100
ツクイ	8,300	926.00	7,685,800
総合臨床ホールディングス	3,100	483.00	1,497,300
キャリアデザインセンター	1,900	1,078.00	2,048,200

エムスリー	57,800	2,248.00	129,934,400
ツカダ・グローバルホールディング	5,100	800.00	4,080,000
アウトソーシング	2,600	1,627.00	4,230,200
ウェルネット	1,800	2,609.00	4,696,200
ディー・エヌ・エー	33,000	2,495.00	82,335,000
博報堂D Yホールディングス	92,600	1,303.00	120,657,800
ぐるなび	7,800	2,183.00	17,027,400
エスアールジータカミヤ	5,700	752.00	4,286,400
一休	5,300	2,313.00	12,258,900
ファンコミュニケーションズ	15,400	1,042.00	16,046,800
ジェイコムホールディングス	1,600	974.00	1,558,400
P G Mホールディングス	9,600	1,280.00	12,288,000
W D Bホールディングス	2,400	1,082.00	2,596,800
ティア	2,100	618.00	1,297,800
バリューコマース	5,600	586.00	3,281,600
J Pホールディングス	17,200	342.00	5,882,400
E P Sホールディングス	6,100	1,477.00	9,009,700
プレステージ・インターナショナル	5,100	916.00	4,671,600
アミューズ	2,000	3,175.00	6,350,000
ドリームインキュベータ	2,300	2,487.00	5,720,100
クイック	2,400	987.00	2,368,800
T A C	4,600	212.00	975,200
ケネディクス	95,500	477.00	45,553,500
電通	74,400	5,550.00	412,920,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	2,900	975.00	2,827,500
ぴあ	2,000	2,304.00	4,608,000
イオンファンタジー	2,200	1,956.00	4,303,200
ネクシィーズ	2,500	653.00	1,632,500
みらかホールディングス	17,000	5,750.00	97,750,000
アルプス技研	2,700	2,287.00	6,174,900
ダイオーズ	1,400	908.00	1,271,200
日本空調サービス	3,300	831.00	2,742,300
オリエンタルランド	72,200	7,983.00	576,372,600
ダスキン	18,900	2,083.00	39,368,700
明光ネットワークジャパン	6,700	1,472.00	9,862,400
ファルコホールディングス	3,200	1,382.00	4,422,400
秀英予備校	1,300	310.00	403,000
田谷	1,200	786.00	943,200
ラウンドワン	19,200	608.00	11,673,600
リゾートトラスト	24,900	3,030.00	75,447,000
ビー・エム・エル	3,900	3,620.00	14,118,000
ワタベウェディング	2,400	501.00	1,202,400

もしもしホットライン	12,400	1,329.00	16,479,600
早稲田アカデミー	1,000	844.00	844,000
ユー・エス・エス	80,800	2,148.00	173,558,400
東京個別指導学院	3,300	733.00	2,418,900
サイバーエージェント	16,300	5,970.00	97,311,000
楽天	290,400	2,087.00	606,064,800
テー・オー・ダブリュー	2,000	1,010.00	2,020,000
セントラルスポーツ	2,400	2,224.00	5,337,600
フルキャストホールディングス	6,900	747.00	5,154,300
リゾートソリューション	8,000	275.00	2,200,000
テクノプロ・ホールディングス	9,500	3,175.00	30,162,500
リブセンス	4,000	611.00	2,444,000
ジャパンマテリアル	2,800	1,575.00	4,410,000
ベクトル	1,100	1,685.00	1,853,500
ウチヤマホールディングス	3,300	564.00	1,861,200
サクセスホールディングス	900	1,198.00	1,078,200
キャリアリンク	900	1,824.00	1,641,600
アサンテ	1,700	1,530.00	2,601,000
M&Aキャピタルパートナーズ	200	2,820.00	564,000
E R Iホールディングス	1,700	1,008.00	1,713,600
アビスト	800	1,553.00	1,242,400
ウィルグループ	700	1,639.00	1,147,300
リクルートホールディングス	101,000	3,890.00	392,890,000
リロ・ホールディング	2,300	9,780.00	22,494,000
東祥	1,500	2,800.00	4,200,000
エイチ・アイ・エス	10,900	4,045.00	44,090,500
共立メンテナンス	4,000	5,960.00	23,840,000
イチネンホールディングス	7,300	1,123.00	8,197,900
建設技術研究所	4,000	1,246.00	4,984,000
スペース	3,600	1,254.00	4,514,400
燦ホールディングス	1,300	1,741.00	2,263,300
スバル興業	5,000	435.00	2,175,000
東京テアトル	25,000	139.00	3,475,000
よみうりランド	14,000	465.00	6,510,000
東京都競馬	46,000	293.00	13,478,000
カナモト	9,400	3,585.00	33,699,000
東京ドーム	46,000	516.00	23,736,000
西尾レントオール	5,400	3,460.00	18,684,000
トランス・コスモス	8,700	2,716.00	23,629,200
乃村工藝社	13,100	1,368.00	17,920,800
藤田観光	24,000	405.00	9,720,000
KNT-CTホールディングス	32,000	165.00	5,280,000

日本管財	3,300	2,860.00	9,438,000	
トーカイ	3,000	3,940.00	11,820,000	
白洋舎	8,000	258.00	2,064,000	
セコム	64,800	8,695.00	563,436,000	
セントラル警備保障	3,000	1,395.00	4,185,000	
丹青社	7,900	986.00	7,789,400	
メイテック	9,000	3,925.00	35,325,000	
アサツー ディ・ケイ	12,600	3,285.00	41,391,000	
応用地質	7,000	1,611.00	11,277,000	
船井総研ホールディングス	7,200	1,238.00	8,913,600	
進学会	2,900	538.00	1,560,200	
ベネッセホールディングス	24,400	3,060.00	74,664,000	
イオンディライト	6,500	3,195.00	20,767,500	
ナック	4,600	1,009.00	4,641,400	
ニチイ学館	13,200	1,157.00	15,272,400	
ダイセキ	10,800	2,291.00	24,742,800	
ステップ	2,300	965.00	2,219,500	
合 計	106,233,200		149,486,093,340	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。



## 2【ファンドの現況】

## 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## 【純資産額計算書】

（平成27年 5月29日現在）

資産総額	9,565,027,590円
負債総額	26,664,398円
純資産総額（ - ）	9,538,363,192円
発行済口数	7,180,550,429口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3284円
（1万口当たり純資産額）	（13,284円）

（参考）

## 国内株式インデックス マザーファンド

## 純資産額計算書

（平成27年 5月29日現在）

資産総額	157,829,520,357円
負債総額	390,850,010円
純資産総額（ - ）	157,438,670,347円
発行済口数	111,550,527,745口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4114円
（1万口当たり純資産額）	（14,114円）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1)名義書換等

該当事項はありません。

## (2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

## (3)譲渡制限

該当事項はありません。

## (4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

## 受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

#### 受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

#### 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

#### 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1)資本金の額（平成27年 5月29日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2)委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### [ PLAN（計画） ]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

###### [ DO（実行） ]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

#### [ CHECK（検証・評価） ]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成27年 8月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成27年5月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	423	6,957,295
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	17	92,311
単位型公社債投資信託	0	0
合計	440	7,049,606

## 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 不審監査法人により監査を受けておりま

す。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		10,457,599		12,314,170
前払費用		114,325		125,306
未収委託者報酬		2,735,763		4,518,944
未収運用受託報酬		15,268		-
繰延税金資産		144,183		116,728
その他		3,448		8,789
流動資産合計		13,470,589		17,083,939
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	67,359	1	57,461
器具備品	1	87,378	1	116,879
有形固定資産合計		154,737		174,341
無形固定資産				
ソフトウェア		203,360		197,641
その他		4,686		7,648
無形固定資産合計		208,046		205,290
投資その他の資産				
投資有価証券		69,583		60,277
長期前払費用		34,773		5,425
長期貸付金		28,838		25,838
会員権		25,000		25,000
繰延税金資産		117,743		114,415
その他		553		463
貸倒引当金		28,838		25,838
投資その他の資産合計		247,653		205,581
固定資産合計		610,437		585,213
資産合計		14,081,027		17,669,152

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				
預り金		13,353		13,868

未払金	1,723,999	2,578,595
未払手数料	1,169,997	1,896,826
その他未払金	554,001	681,769
未払費用	44,167	52,291
未払法人税等	1,467,469	924,882
未払消費税等	129,007	354,256
賞与引当金	94,659	94,769
その他	14,376	56,222
流動負債合計	3,487,033	4,074,887
固定負債		
資産除去債務	12,492	12,707
退職給付引当金	313,992	342,831
固定負債合計	326,485	355,538
負債合計	3,813,518	4,430,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	62,500	65,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	7,452,293	10,419,991
利益剰余金合計	9,614,793	12,585,491
株主資本合計	10,264,793	13,235,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,715	3,235
評価・換算差額等合計	2,715	3,235
純資産合計	10,267,508	13,238,726
負債・純資産合計	14,081,027	17,669,152

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日 )
営業収益		
委託者報酬	22,773,831	28,159,652
運用受託報酬	55,511	8,732
営業収益合計	22,829,342	28,168,384

営業費用		
支払手数料	10,451,296	12,922,655
広告宣伝費	76,961	130,384
公告費	-	880
調査費	5,091,105	5,994,577
調査費	259,236	279,702
委託調査費	4,830,390	5,712,946
図書費	1,479	1,928
営業雑経費	1,264,334	1,299,065
通信費	17,246	17,456
印刷費	327,214	330,921
協会費	22,524	23,182
諸会費	773	105
情報機器関連費	837,859	857,009
その他営業雑経費	58,716	70,390
営業費用合計	16,883,698	20,347,563
一般管理費		
給料	2,201,964	2,185,555
役員報酬	102,330	89,055
給料・手当	1,846,450	1,839,000
賞与	253,183	257,499
退職給付費用	72,029	71,270
役員退職慰労金	1,070	-
福利費	207,122	212,286
交際費	2,758	4,491
旅費交通費	45,973	55,788
租税公課	42,862	42,868
不動産賃借料	130,938	130,938
寄付金	3,385	-
減価償却費	119,445	129,285
諸経費	1 219,615	1 212,345
一般管理費合計	3,047,165	3,044,830
営業利益	2,898,479	4,775,990

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,464	6,802
収益分配金	3,234	4,617
投資有価証券売却益	553	1,846
貸倒引当金戻入	3,000	3,000
その他	1,775	1,936
営業外収益合計	16,027	18,203
営業外費用		

長期前払費用償却	1	23,222	1	27,866
支払補償費		14,648		7,656
投資有価証券売却損		284		117
その他		2,112		3,283
営業外費用合計		40,268		38,924
経常利益		2,874,238		4,755,269
特別損失				
外国税関連費用		-	2	56,222
特別損失合計		-		56,222
税引前当期純利益		2,874,238		4,699,047
法人税、住民税及び事業税		1,623,332		1,667,610
法人税等調整額		502,474		30,739
法人税等合計		1,120,857		1,698,349
当期純利益		1,753,381		3,000,697

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			1,753,381	1,753,381	1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	1,720,381	1,723,381	1,723,381
当期末残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	



当期首残高	4,998	4,998	8,546,410
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,283	2,283	2,283
当期変動額合計	2,283	2,283	1,721,098
当期末残高	2,715	2,715	10,267,508

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,000,697	3,000,697	3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	2,967,697	2,970,697	2,970,697
当期末残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,715	2,715	10,267,508
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	520	520	520
当期変動額合計	520	520	2,971,217
当期末残高	3,235	3,235	13,238,726

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建 物	35,517	千円	45,415	千円
器具備品	188,630	"	218,270	"
計	224,147	"	263,685	"

## (損益計算書関係)

## 1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
諸経費	73,276	千円	37,614	千円
長期前払費用償却	23,222	"	27,866	"

## 2外国税関連費用

外国税関連費用56,222千円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成22年3月

23日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算した当社の負担額であります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株SRIマザーファンド」であり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社等が負担しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
----	-------	------------	--------	-------------	-----	-------

平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日
----------------------	------	--------	-------	--------	------------	------------

## （リ - ス取引関係）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

## （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	10,457,599	10,457,599	-
（2）未収委託者報酬	2,735,763	2,735,763	-
（3）投資有価証券 其他有価証券	69,583	69,583	-
（4）未払金	(1,723,999)	(1,723,999)	-
（5）未払法人税等	(1,467,469)	(1,467,469)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	12,314,170	12,314,170	-
(2) 未収委託者報酬	4,518,944	4,518,944	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	60,274	60,274	-
(4) 未払金	(2,578,595)	(2,578,595)	-
(5) 未払法人税等	(924,882)	(924,882)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	-	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権等の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,457,599	-	-	-
未収委託者報酬	2,735,763	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	7,743	21,044	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,314,170	-	-	-
未収委託者報酬	4,518,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,576	16,038	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			

その他	61,633	57,226	4,406
小計	61,633	57,226	4,406
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	7,950	8,138	188
小計	7,950	8,138	188
合計	69,583	65,365	4,218

当事業年度（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	58,207	53,306	4,901
小計	58,207	53,306	4,901
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	2,066	2,186	120
小計	2,066	2,186	120
合計	60,274	55,492	4,781

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,757	553	284

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,635	1,846	117

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）

(1) 退職給付債務	313,992	342,831
(2) 退職給付引当金	313,992	342,831

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 退職給付費用	72,029	71,270

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,998千円、当事業年度で14,089千円であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	102,368 千円	64,846 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,277 "	8,356 "
賞与引当金損金算入限度超過額	33,736 "	31,368 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,906 "	110,871 "
外国税関連費用損金不算入額	- "	18,609 "
その他	13,094 "	5,855 "
繰延税金資産 合計	271,384 "	239,908 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,503 "	1,546 "
投資有価証券売却益益金不算入額	7,953 "	7,217 "
繰延税金負債 合計	9,457 "	8,763 "
繰延税金資産(負債)の純額	261,926 "	231,144 "

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

#### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,769千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が20,769千円増加しております。

### (持分法損益等)

該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

#### (セグメント情報)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

### (関連情報)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・レアルコース）	3,172,592千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,363,914千円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・レアルコース）	3,178,319千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----------------	-----	-----------------------	---------------	-------------------------------	-------------------	-----------	--------------	----	--------------



親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	経営指導料の支払	73,276	-	-
-----	----------------------	---------	---------	------	----------	-------	----------	--------	---	---

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 経営指導料  
 取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,745,672	未払手数料	794,830
							投資助言費用の支払	2,631,233	その他未払金	239,120

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 投信販売代行手数料  
 ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。  
 投資助言費用  
 各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	8,852,826	未払手数料	1,374,578
							投資助言費用の支払	3,428,200	その他未払金	381,755

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 投信販売代行手数料  
 ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。  
 投資助言費用  
 各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

前事業年度（平成26年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成27年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,422,502円93銭	4,412,908円85銭
1株当たり当期純利益金額	584,460円49銭	1,000,232円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	1,753,381千円	3,000,697千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,753,381千円	3,000,697千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

### (1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

### (2) 運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

### (3) 通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以

下同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

(1)定款の変更

委託会社は、平成27年4月1日に取締役の役位としての会長を追加しました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成27年 8月11日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 : 342,037百万円(平成27年3月末日現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額(百万円) (平成27年3月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

フィデリティ証券株式会社	6,707	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する総合金融機関としての業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	34,168	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社八千代銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東京都民銀行	48,120	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

### (2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

### 3【資本関係】

#### (1)受託会社

該当事項はありません。

#### (2)販売会社

該当事項はありません。

#### (参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

### 第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等に委託会社又は受託会社のロゴ・マーク、ファンドの図案及びキャッチコピーを記載することがあります。また、本ファンドの名称とは別に、「SMT インデックスシリーズ」の表記を行うことがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載し、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等による

レーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。

- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月 5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年7月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの平成26年11月11日から平成27年5月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの平成27年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。